

光 市 政 策
工 程 表

平成24年度
～
平成28年度



行動！
継続！
実現！

平成27年10月
光 市



目 次

1	政策工程表の概要	1
2	政策の体系	2
3	進捗状況及び評価・検証（総括表）	5
	別紙 市民満足度改善指標	7
4	政策工程表（個票）	9
	★「ふれあい」と「絆」 ～ふれあいと絆で創ります「やさしく安心な市民生活」～	10
	★「地域の宝」と「知恵」 ～地域の宝と知恵で創ります「豊かで輝く未来のまち」～	36
	★「改革」と「開示」 ～改革と開示で創ります「開かれた市民主体の行政」～	56

1 政策工程表の概要

(1) 趣旨

政策工程表は、「市長公約」及び、総合計画後期基本計画の中で特に優先して取り組む政策として掲げた「7つの未来創造プロジェクト」の具現化に向けた方向性や進捗状況等を明らかにするとともに、評価・検証につなげるために策定するものです。

(2) 役割

ア 市民と協働で目指すまちの姿である「やさしさあふれる『わ』のまち ひかり」の創造のための指針とします。

イ 「市長公約」及び「7つの未来創造プロジェクト」を具現化するために必要な施策や事業について、年次的な実施工程、実施状況や実績等を明らかにするとともに、最終的な成果目標を明らかにします。

(3) 主な掲載事項

ア 「市長公約」及び「7つの未来創造プロジェクト」の具現化に必要な施策や事業と概要及び担当部局

イ 施策や事業の実施スケジュール、進捗状況及び達成状況、市民との協働の実践状況

ウ 施策や事業の実施に必要な経費

(4) 期間

平成24年度～平成28年度 5年間

(5) 工程表の見直し

社会情勢の変化や財政状況等により、具現化するための施策や事業、実施スケジュールを見直すなど、柔軟な対応をするとともに、さらに深化したものとするため、毎年度見直しを行います。

(6) 総合計画行動計画との関係

政策工程表では、「7つの未来創造プロジェクト」に的を絞ることとし、その他の施策や事業の工程等については、行動計画において示すこととします。

2 政策の体系

★「ふれあい」と「絆」 ～ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」～

I 地域コミュニティの創造		
1 ●コミュニティ活動への支援	市民部	10
2 ●地域コミュニティ活動の拠点機能の充実	市民部	11
3 ●(仮称)室積コミュニティセンターの建設	市民部	11
4 ●主体的な市民活動への支援	市民部	12
5 ■地域づくりの中核を担う、新たな地域コミュニティ組織づくりの推進	市民部	13
6 ■市民と行政が対等な立場で取り組む、協働事業の充実	市民部	13
II 地域包括ケアシステムの創造		
1 ●包括的・総合的な地域包括ケア体制の構築	福祉保健部	14
2 ◆大和や牛島を含めた地域医療の確保	福祉保健部、病院局	15
3 ●2つの市立病院の機能分化と機能強化	病院局	16
4 ●高齢者や障害者を支える地域福祉ネットワークの構築	福祉保健部	17
5 ■高齢者の権利擁護と認知症支援策の充実	福祉保健部	18
6 ■地域包括支援センターの機能強化	福祉保健部	19
7 ■地域包括ケアシステムを支えるサービス体制の充実	福祉保健部	20
III 家庭の子育て応援体制の創造		
1 ●子ども医療費の無料化継続と母子保健の推進	福祉保健部	21
2 ●子育てと仕事の両立の支援	福祉保健部	22
3 ●留守家庭児童教室(サンホーム)の充実	教育委員会	23
4 ●保育園・幼稚園を核とする地域交流活動の促進	福祉保健部	24
5 ◆家庭の養育力を高める相談・支援体制の構築	福祉保健部	25
6 ■家族の団らんの輪を広げ、ふれあい促進や子育てに関わる負担軽減、様々な知恵や知識の伝承など、多くの利点が考えられる多世代同居、近居の促進	政策企画部	26
7 ■コミュニティスクール指定校の拡大	教育委員会	26
8 ■子どもたちの校外活動や地域活動、社会参加機会の充実	教育委員会	27
IV 安全で安心できるまちの創造		
1 ●自主防災の育成・支援と消防団の充実	総務部、消防組合消防本部	27
2 ●災害時要援護者の避難支援体制の構築	総務部、福祉保健部	28
3 ●防災行政無線の整備等による情報の伝達体制の構築	総務部	29
4 ●学校施設・保育園等の耐震化の早急な実施	教育委員会、福祉保健部	30
5 ■防災研修、防災訓練の実施	総務部	31
6 ■「地域防災計画」の見直しや、各種防災マニュアルの充実	総務部	32
7 ■各種ハザードマップの活用と津波ハザードマップの作成の検討	総務部	33
8 ■災害危険個所の点検、整備	総務部	34
9 ■災害時の防災拠点となる市役所本庁舎の耐震診断の実施や、避難所の確保、整備の推進	総務部	35

★「地域の宝」と「知恵」 ～地域の宝と知恵で創ります 「豊かで輝く未来のまち」～

V 人と自然にやさしいエコ生活の創造		
1 ●太陽光発電や省エネ設備の設置補助	環境部	36
2 ●公共施設への太陽光発電システムや省エネ設備の導入促進	環境部	37
3 ●環境学習の展開とリサイクルの推進	環境部	38
4 ●エコショップ認定制度など事業所等のごみ減量化等の促進	環境部	39
5 ●リユースを支援する不用品交換システムの充実	環境部	39
6 ■未利用のエネルギー資源の活用検討	環境部	40
7 ■家庭ごみの約40%を占める生ごみのリサイクルの推進	環境部	40
8 ■物を大切に、「もったいない文化」の普及啓発	環境部	41
VI 里と海を活かした第六次産業の創造		
1 ●地産地消の促進による里と海の恵の消費拡大(里の厨の活用促進)	経済部	41
2 ●食や農を楽しむツーリズムの推進	経済部	42
3 ●学校給食での地域農産物の利用促進	経済部・教育委員会	42
4 ●農産物と水産物のブランド化の推進	経済部	43
5 ●エコファーマーやニューフィッシャー等の推進による後継者の育成	経済部	44
6 ●つくり育てる漁業と資源管理型漁業の推進	経済部	45
7 ■全国のモデルとなる次世代型農業生産構造の確立	経済部	45
8 ■漁港施設の機能強化	経済部	46
9 ■付加価値の高い商品開発や新たな流通チャネルの確立など、「里の厨」を中心とした新たな地域活力の創出	経済部	46
10 ■「里の厨」を活用した障害者の豊かな体験の場づくりや、キャリア形成の支援	経済部・福祉保健部	47
11 ■子どもたちが地域の食文化や農業の役割を学ぶ食農教育の推進	経済部・教育委員会	47
12 ■無(減)農薬栽培や堆肥の活用など、環境保全型農業の推進	経済部	48
VII 輝くまちと元気な産業の創造		
1 ◆瀬戸風線など幹線道路の整備促進	建設部	48
2 ◆生活道路の整備と下水道整備の充実	建設部、環境部	49
●岩田駅前のコンパクトシティ化の促進		
3 ■大和支所などの公共施設の整備や再配置のあり方等の検討	建設部	50
4 ■市営溝呂井住宅の非現地建替え	建設部	51
5 ■道路整備の段差や暗がりの解消など、安心できる居住環境の整備	建設部	51
6 ■空き店舗等を活用した、地域コミュニティ活動の場の創出	市民部・経済部	52
7 ■大和総合病院の一次医療の確保と、慢性期医療やリハビリを主体とした病院への整備	病院局	52
8 ■JR岩田駅周辺の土地区画整理事業など、良好な住環境のあり方の調査・研究	建設部	53
9 ◆地域経済の活性化と雇用の創出	経済部	53
10 ◆商店や地域の事業所の活性化への支援	経済部	55

★ 「改革」と「開示」 ～改革と開示で創ります 「開かれた市民主体の行政」～

Ⅷ 将来への礎の創造		
1 ◆くち利き防止の制度化	総務部	56
2 ◆市長給与・退職金の削減	総務部	56
3 ◆行財政改革の推進	政策企画部	57
4 ◆公共施設マネジメントの実施	政策企画部	59
5 ◆ワンストップサービスの推進	総務部	59
6 ◆また来たくなる窓口サービスの向上	総務部	60
7 ◆権限移譲の推進による市民サービスの向上	総務部	61
8 ◆定期的な市政報告の実施	政策企画部	61
9 ◆情報の公開と達成率の開示	政策企画部	62
10 ●次期総合計画等の策定	政策企画部	62

【凡例】

★ 大項目

中項目		
小項目	所管部局等	掲載ページ
● 「公約」及び「7つの未来創造プロジェクト」に掲げられている施策		
◆ 「公約」のみに掲げられている施策		
■ 「7つの未来創造プロジェクト」のみに掲げられている施策		

3 進捗状況及び評価・検証（総括表）

【総括表の見方】

公約の柱等	進 捗 状 況					達成(実施)状況	満足度改善指標 (詳細は別添)
	H24	H25	H26	H27	H28		
★「ふれあい」と「絆」 ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」							
I 地域コミュニティの創造	67.9%	97.2%	100.0%	53.6%		●達成 ●実施中 ●協議・検討中 ●未実施 0事業	+0.03
	<p>中項目を構成している施策や事業の進捗度を平均したものを示しています。(単年度毎)</p> <p>本工程表の対象期間である5年間の計画を100%としたときの全体の進捗度を示しています。 ※1</p>					<p>施策・事業の達成(実施)状況について事業数を示しています。</p>	
II 地域包括ケアシステムの創造	96.2%	98.2%	100.0%	58.3%		●達成 0事業 ●実施中 14事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 0事業	B +0.14
						<p>市民アンケートにおける「市政に対する評価と今後への期待」の設問のうち、中項目に関連の深い項目をピックアップし、その満足度が市長2期目就任時と比較して、どのように推移したかを示しています。</p>	
III 家庭の子育て応援体制の創造	100.0%	100.0%	100.0%	63.0%		●達成 2事業 ●実施中 1事業	C -0.01
						<p>●未実施 0事業</p>	
IV 安全で安心できるまちの創造	79.4%	91.2%	95.6%	55.9%			B +0.08

【満足度改善指標の解説】

加重平均値の利用 満足度、不満足度、どちらともいえないなど、それぞれの考えを含めた相対的な評価を行い、市民満足度の推移をより細かく把握する。**【加重平均値 = [(A×2) + (B×1) + (C×-1) + (D×-2) / 回答数]**

選択肢	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
点数	+2	+1	0	-1	-2
回答数	A	B	C	D	E

市民満足度改善指標 指数値は、2期目就任時の平成24年度と平成26年度との加重平均値の差を示している。

改善指標	A	B	C	D	E
指数値	+0.15 以上	+0.05～ +0.14	-0.05～ +0.04	-0.14～ -0.04	-0.15 以下

※1

事業によっては計画期間の途中から始まったものや終了するものもあるため、単年度毎の進捗度を合計したものを500%(計画期間の全体)で割った数字と一致しません。

○5年間の計画を100%としたときの全体の進捗度の算定式
(単年毎の進捗の合計) ÷ (100×5×事業数 - (100×黒塗部分))

(例) 中項目 I 「地域コミュニティの創造」
2,250 ÷ (100×5×9 - (100×3)) = 0.5357 (53.6%)

中項目 III 「家庭の子育て応援体制の創造」
3,400 ÷ (100×5×12 - (100×6)) = 0.6296 (63.0%)

4 進捗状況及び評価（総括表）

上段：単年度（1年間の進捗）

下段：計画期間（5年間）における進捗

公約の柱等	進 捗 状 況					達成（実施）状況	満足度改善指標 （詳細は次頁）
	H24	H25	H26	H27	H28		
★「ふれあい」と「絆」 ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」							
I 地域コミュニティの創造	67.9%	97.2%	100.0%			●達成 0事業 ●実施中 9事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 0事業	C +0.03
			53.6%				
II 地域包括ケアシステムの創造	96.2%	98.2%	100.0%			●達成 0事業 ●実施中 14事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 0事業	B +0.14
			58.3%				
III 家庭の子育て応援体制の創造	100.0%	100.0%	100.0%			●達成 2事業 ●実施中 10事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 0事業	C -0.01
			63.0%				
IV 安全で安心できるまちの創造	79.4%	91.2%	95.6%			●達成 2事業 ●実施中 11事業 ●協議・検討中 3事業 ●未実施 1事業	B +0.08
			55.9%				
★「地域の宝」と「知恵」 地域の宝と知恵で創ります 「豊かで輝く未来のまち」							
V 人と自然にやさしいエコ生活の創造	97.2%	90.9%	97.7%			●達成 0事業 ●実施中 11事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 0事業	B +0.06
			55.7%				
VI 里と海を活かした第六次産業の創造	95.8%	89.3%	87.5%			●達成 0事業 ●実施中 10事業 ●協議・検討中 4事業 ●未実施 0事業	B +0.08
			53.3%				
VII 輝くまちと元気な産業の創造	100.0%	100.0%	85.0%			●達成 1事業 ●実施中 13事業 ●協議・検討中 0事業 ●未実施 1事業	B +0.08
			57.4%				
★「改革」と「開示」 改革と開示で創ります 「開かれた市民主体の行政」							
VIII 将来への礎の創造	100.0%	93.3%	91.7%			●達成 2事業 ●実施中 12事業 ●協議・検討中 1事業 ●未実施 1事業	B +0.12
			57.8%				

市民満足度改善指標

★「ふれあい」と「絆」 ～ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」～

I 地域コミュニティの創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●市政への市民参加の推進	-0.03	0.05	C +0.03
●市民団体やNPOなどの育成	0.05	0.03	
●地域のコミュニティ活動に対する支援	0.04	0.08	
II 地域包括ケアシステムの創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●地域医療対策の充実	-0.23	0.07	B +0.14
●高齢者福祉対策の充実	0.05	0.14	
●障害者福祉対策の充実	0.08	0.11	
III 家庭の子育て応援体制の創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●子育て支援対策の充実	0.25	0.24	C -0.01
IV 安全で安心できるまちの創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●消防・防災体制の充実	0.51	0.57	B +0.08
●地震・台風などの災害対策の充実	-0.10	-0.01	

★「地域の宝」と「知恵」 ～地域の宝と知恵で創ります 「豊かで輝く未来のまち」～

V 人と自然にやさしいエコ生活の創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●ごみの収集・処理対策の充実	0.65	0.69	B +0.06
●資源のリサイクル対策の充実	0.50	0.58	
VI 里と海を活かした第六次産業の創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●農林水産業の振興	-0.12	-0.04	B +0.08
VII 輝くまちと元気な産業の創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●幹線道路の整備(国道・県道など)	0.73	0.75	B +0.08
●地域の生活道路の維持・補修	0.27	0.31	
●上下水道の整備・浄化槽設置促進	0.57	0.67	
●地元中小企業の支援	-0.24	-0.08	

★「改革」と「開示」 ～改革と開示で創ります 「開かれた市民主体の行政」～

VIII 将来への礎の創造			
指標の内容	市長就任時 (2期/H24)	近況値 (H26)	満足度改善指標
●市政に関する情報提供や情報公開	0.01	0.12	B +0.12
●健全な財政運営や行政改革の推進	-0.15	0.02	
●市民サービスの充実	-0.01	0.06	

4 政策工程表（個票）

【個票の見方】

★「ふれあい」と「絆」 ～ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」～						
I 地域コミュニティの創造						
1 コミュニティ活動への支援						
主要施策	目標	「コミュニティ推進基本方針」に基づき、市民との協働による地域自治推進のための対話・取組みを強化する				26年度末達成状況
「コミュニティ推進基本方針」の策定及び推進		H24			H27	H28
施策の概要	工程計画	・「コミュニティ推進基本方針」策定のための市民懇話会を開催	・「コミュニティ推進基本方針」策定	実施	・「コミュニティ推進基本方針」に基づく施策の推進 ・地域づくり「対話」「つながり」事業	・「コミュニティ推進基本方針」に基づく施策の推進 ・地域づくり「対話」「つながり」事業
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：1回 ・市民懇話会の役割確認及び策定に関する情報の共有を図った	○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：5回 ・市民懇話会の役割確認及び策定に関する情報の共有を図った	○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：2回 ・12月に方針を策定		
担当部局	進捗	計画より遅れている 25 %	計画より遅れている 50 %	計画どおり実施 100 %		
市民部	決算	3 千円	500 千円	524 千円		千円

政策工程表の対象となる政策を掲げています。

施策や事業の実施による、平成28年度末の達成目標を掲げています。

各年度末時点での達成状況を示しています。

各年度における具体的な取り組みを示しています。

事業実施に際しての市民との協働の取り組みや市民へのPR、意識啓発の状況を示しています。

各年度における進捗及び進捗度を25%刻みで示しています。

各年度における進捗や実績、成果、成果を表す指標（■で表示）などを示しています。

- ◎ 工程表内の矢印については、施策や事業の実施状況によって切り替えています。 実線：施策や事業を実施中 点線：施策や事業の実施について協議・検討中
- ◎ 工程表には、施策や事業の実施に必要な経費を示していますが、予算については、予算編成後に確定したものを、決算については、実際にかかった額を示していきます。

★「ふれあい」と「絆」 ～ふれあいと絆で創ります 「やさしく安心な市民生活」～

I 地域コミュニティの創造

1 コミュニティ活動への支援

主要施策		「コミュニティ推進基本方針」に基づき、市民との協働による地域自治推進のための対話・取組みを強化する				26年度末達成状況 【実施中】
「コミュニティ推進基本方針」の策定及び推進		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 地域コミュニティの組織や拠点づくりを推進するための基本方向や目標を示した「コミュニティ推進基本方針」を策定し、市民との協働による地域自治を推進する。		工程計画 ・「コミュニティ推進基本方針」策定のための市民懇話会を開催		・「コミュニティ推進基本方針」の策定 ・地域との対話スタート事業の実施		・「コミュニティ推進基本方針」に基づく施策の推進 ・地域づくり「対話」「つながり」事業
市民との協働の実践状況 コミュニティ推進基本方針策定にあたり、19名の市民懇話会委員とともに、これからの地域づくりについて検討した。		進捗・実績・成果等 ○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：1回 ・市民懇話会の役割確認及び策定に関する情報の共有を図った		○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：5回 ・市民懇話会の役割確認及び策定に関する情報の共有を図った		○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：2回 ・12月に方針を策定
担当部局 市民部		進捗 計画より遅れている 25 %		計画より遅れている 50 %		計画どおり実施 100 %
決算		3 千円		500 千円		524 千円
主要施策		地域の特性や創意工夫を活かしたコミュニティ活動の活性化及び地域づくりを推進する				26年度末達成状況 【実施中】
地域づくり推進事業の推進		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 地域の特性や創意工夫を活かしたコミュニティ活動の活性化や地域づくり推進を図るため「地域づくり推進事業交付金」を各地域へ交付する。		工程計画 ・地域づくり推進事業交付金の交付		・地域づくり推進事業交付金の交付		・地域づくり推進事業交付金の交付 ・「コミュニティ推進基本方針」に基づく施策の推進
市民との協働の実践状況 地域づくり推進事業交付金を交付するとともに、地域の窓口である公民館長や主事等と各地域における諸課題に関する協議を行った。		進捗・実績・成果等 ○地域づくり推進事業交付金の交付：12地域 ・各種講座や公民館まつり、運動会等イベントの開催等を支援した		○地域づくり推進事業交付金の交付：12地域 ・各種講座や公民館まつり、運動会等イベントの開催等を支援した		○地域づくり推進事業交付金の交付：12地域 ・各種講座や公民館まつり、運動会等イベントの開催等を支援した
担当部局 市民部		進捗 計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %
決算		4,940 千円		4,840 千円		4,840 千円
決算		4,940 千円		4,840 千円		千円

2 地域コミュニティ活動の拠点機能の充実

主要施策		公民館の地域自主運営への支援				26年度末達成状況 【実施中】
目標		公民館の地域自主運営に対する支援等を行い、円滑な運営を推進する				H28
年度		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
工程計画		・公民館自主運営への支援	・公民館自主運営への支援	・公民館自主運営への支援	・公民館自主運営への支援	・公民館自主運営への支援
予算		58,194 千円	56,224 千円	62,997 千円	51,904 千円	千円
市民との協働の実践状況						
進捗・実績・成果等		○地域コミュニティ活動の拠点となる公民館の運営支援 ■地域の自治会や公民館活動に参加している人の割合: 61.1%	○地域コミュニティ活動の拠点となる公民館の運営支援 ■地域の自治会や公民館活動に参加している人の割合: 65.9%	○地域コミュニティ活動の拠点となる公民館の運営支援 ■地域の自治会や公民館活動に参加している人の割合: 60.8%		
担当部局		市民部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		53,414 千円	55,124 千円	58,573 千円	千円	千円

3 (仮称)室積コミュニティセンターの建設

主要施策		(仮称)室積コミュニティセンターの整備				26年度末達成状況 【実施中】
目標		(仮称)室積コミュニティセンターの整備について、平成27年度中に整備する				H28
年度		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
工程計画		・基本計画・基本設計の策定	・基本計画・基本設計の策定 ・実施設計に着手	・実施設計の作成 ・建築工事に着手	・建築工事完了	
予算		9 千円	10,005 千円	46,473 千円	381,831 千円	千円
市民との協働の実践状況						
進捗・実績・成果等		○(仮称)室積コミュニティセンター市民懇話会の開催 ・開催回数: 4回 ・敷地の検討を中心とした意見交換	○実施設計着手【前年度計画分】 ○基本計画・基本設計の策定 ○(仮称)室積コミュニティセンター市民懇話会の開催 ・開催回数: 4回 ・基本計画・基本設計(案)に対する意見交換	○実施設計の作成 ○建設工事の着手 ○(仮称)室積コミュニティセンター活用ワークショップの開催 ・開催回数5回		
担当部局		市民部				
進捗		計画より遅れている 25 %	計画どおり実施 175 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		9 千円	10,003 千円	150,231 千円	千円	千円

4 主体的な市民活動への支援

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
地域づくり支援センターの機能強化	目標	中間支援組織との協働による地域づくり支援センターの運営を検討し、機能強化に努める				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
将来的に市と協働で地域づくり支援センターの運営の一翼を担うことを検討するとともに中間支援組織の育成を強化する。	工程計画	・中核の人材育成事業の実施	・中間支援組織との協働による地域づくり市民講座等の実施	・中間支援組織との協働による地域づくり支援センターの運営について検討	・中間支援組織との協働による地域づくり支援センターの運営について検討	・中間支援組織との協働による地域づくり支援センターの運営について検討
	予算	13,740 千円	8,108 千円	8,345 千円	7,865 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
中間支援組織との定期的な協議を図りながら、市民活動活性化講座の開催や、これからの地域づくりについて検討を進めた。	進捗・実績・成果等	○市民活動活性化講座の開催 ・開催回数：7回 ・参加者数：103人 ○中間支援組織との定例会開催 ・開催回数：14回	○市民活動活性化講座の開催 ・開催回数：8回 ・参加者数：207人 ○中間支援組織との定例会開催 ・開催回数：12回	○市民活動活性化講座の開催 ・開催回数：7回 ・参加者数：145人 ○中間支援組織との定例会開催 ・開催回数：12回		
	担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
市民部	決算	12,675 千円	7,591 千円	7,943 千円	千円	千円
主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
「元気なまち協働推進事業」の推進 (市民公益活動助成制度)	目標	多様な主体が公益的な活動に参加するための制度を構築し、市民力の活用を図る				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
市民の公益的な活動を支援する「市民公益活動助成制度」を推進し、市民団体等の活動支援や新たな市民の公益的活動の参加を促進する。	工程計画		・「市民公益活動助成制度」の制度設計及び募集	・事業のPR及び実施	・事業のPR及び実施	・事業のPR及び実施
	予算	千円	190 千円	2,050 千円	2,050 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等		実施中	実施中		
市民と行政職員との出会いの場となる「出会いカフェ」を開催し、地域と行政とのつながりづくりを行うとともに、SNS等を通じて事業のPRを行った。	進捗・実績・成果等		○元気なまち協働推進事業の募集 ○出会いカフェの開催 参加者43人(市民活動団体等28人、市職員13人)	○元気なまち協働推進事業の募集 ・応募 20団体 採択 11団体 ○出会いカフェの開催 参加者 40人(市民活動団体等 27人、市職員 13人)		
	担当部局	進捗	%	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
市民部	決算	千円	52 千円	1,635 千円	千円	千円

5 地域づくりの中核を担う、新たな地域コミュニティ組織づくりの推進

主要施策		「コミュニティ推進基本方針」に基づき、市民との協働による地域自治推進のための対話・取組みを強化する				26年度末達成状況 【実施中】
地域コミュニティ組織への支援		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 地域コミュニティの組織や拠点づくりを推進するための基本方向や目標を示した「コミュニティ推進基本方針」を策定し、市民との協働による地域自治を推進する。		工程計画 ・「コミュニティ推進基本方針」策定のための市民懇話会を開催		・「コミュニティ推進基本方針」の策定 ・「コミュニティ推進基本方針」の策定 ・地域との対話スタート事業の実施		・「コミュニティ推進基本方針」に基づく施策の推進 ・地域づくり「対話」「つながり」事業
市民との協働の実践状況 コミュニティ推進基本方針策定にあたり、市民懇話会委員とともに、これからの地域づくりについて検討した。		進捗・実績・成果等 ○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：1回 ・地域コミュニティのあり方について意見交換及び情報の共有を図った		○コミュニティ推進基本方針策定懇話会の開催 ・開催回数：5回 ・市民懇話会の役割確認及び策定に関する情報の共有を図った		○コミュニティ推進基本方針を策定 ○地域との対話スタート事業の実施（市内各公民館単位）
担当部局 市民部		進捗 計画より遅れている 25 %		計画より遅れている 50 %		計画どおり実施 100 %
予算		9 千円 (再掲)		502 千円 (再掲)		511 千円 (再掲)
決算		3 千円		500 千円		24 千円

6 市民と行政が対等な立場で取り組む、協働事業の充実

主要施策		市民との協働による取組みを進め、公共サービスの充実や既存事業の再構築を図る				26年度末達成状況 【実施中】
「元気なまち協働推進事業」の推進（協働事業提案制度）		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 市民からの提案と実践により、市民サービスなどを提供する「協働事業提案制度」を創設する。		工程計画 ・「協働事業提案制度」の制度設計及び募集		・「協働事業提案制度」の検討		・「協働事業提案制度」の検討 ・事業のPR及び実施 ・「協働事業提案制度」の検討
市民との協働の実践状況 市民と行政職員との出会いの場となる「出会いカフェ」を開催し、地域と行政とのつながりづくりを行った。		進捗・実績・成果等 ○元気なまち協働推進事業の募集 ○出会いカフェの開催 参加者43人(市民活動団体等28人、市職員13人)		○元気なまち協働推進事業の募集 ・応募 20団体 採択 11団体 ○出会いカフェの開催 参加者 40人(市民活動団体等 27人、市職員 13人)		
担当部局 市民部		進捗 %		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %
予算		千円		190 千円 (再掲)		2,050 千円 (再掲)
決算		千円		52 千円		1,635 千円

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
アダプト・プログラムの推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要		・事業の実施	・事業の実施	・事業の実施	・事業の実施	・事業の実施
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	実施中		
環境美化ボランティアサポート事業を実施し、市民活動団体等の環境美化活動に対して、市民活動補償制度の加入やゴミ袋の支給などにより活動のサポートを行った。		○環境美化ボランティア・サポート事業参加団体:12団体 ・市指定箇所:0/11箇所 ・参加団体指定箇所:12箇所	○環境美化ボランティア・サポート事業参加団体:14団体 ・市指定箇所:0/11箇所 ・参加団体指定箇所:14箇所	○環境美化ボランティア・サポート事業参加団体:14団体 ・市指定箇所:0/11箇所 ・参加団体指定箇所:14箇所		
担当部局		進捗	進捗	進捗		
市民部		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
		決算	決算	決算	決算	決算
		28 千円	28 千円	52 千円	千円	千円

II 地域包括ケアシステムの創造

1 包括的・総合的な地域包括ケア体制の構築

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
地域包括ケアシステムの構築	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要		○医療介護連携システム構築に向けた取り組み ・地域包括ケアシステム庁内検討会設置 ・在宅医療等実態調査	○医療介護連携システム構築に向けた取り組み ・地域包括ケアシステム考察事業 ・医療連携等実態調査 ・在宅医療推進体制調査研究事業	○医療介護連携システム構築に向けた取り組み ・地域包括ケアシステム構築に向けた基本的方向性の提示 ○高齢者支援システム構築に向けた調査研究	○医療介護連携システムの推進 ・在宅医療介護連携事業 ○高齢者支援システム構築に向けた取り組み ・介護支援ボランティアポイント事業	○医療介護連携システムの推進 ・在宅医療介護連携事業 ○高齢者支援システム構築に向けた取り組み ・介護支援ボランティアポイント事業
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	実施中		
地域包括ケアシステムの構築に向け、医療介護連携においては、光市医師会、市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーの協力を得ながら、試行事業を実施することができた。 さらに、地域ケア全体会議では、光市医師会、光市歯科医師会、光薬剤師会、市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーをはじめ、作業療法士や理学療法士等関係多職種が一室に会し、意見交換することができた。		○地域包括ケアシステム庁内検討会を設置 ・市長部局及び病院局(4部局7課(室))の横断的な組織による意見交換・検討を実施 ・会議回数:2回 ○在宅医療等実態調査を実施 ・在宅医療の実施状況や関係機関との連携状況などの実態を把握し、基礎資料とした ・調査対象: 市内病院・診療所 37医療機関 訪問看護ステーション3事業所	○地域包括ケアシステム考察事業 ・本市の現状を分析し、課題・問題点の整理及び考察を実施 ○医療連携等実態調査 ・在宅医療の実施状況や医療と介護の連携状況など実態を把握した。 ○在宅医療等実態調査を実施 ・調査機関:歯科診療所20機関、薬局24薬局、介護老人保健施設2施設、居宅介護支援事業所16事業所 ○在宅医療推進体制調査研究事業 ・在宅医療を通じて得た在宅医療者のニーズを介護との連携によりサービス提供に繋げる事業を実施	○医療介護連携システム構築に向けた取り組み ・実態調査結果、考察事業の成果を踏まえ、システム構築に向けた基本的方向性を作成し、地域包括ケア計画と位置付けられている「光市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」にその方向性を反映。 ○医療介護連携推進シートの対象を従来の医療機関の他、居宅介護支援事業所も加え、拡充して試行的に実施。 ○高齢者支援システム構築に向けた調査研究 ・高齢者支援サービスの実態調査を実施し、市内で提供されている高齢者支援サービスの実施状況について実態把握した。 ・高齢者支援システムの具体的な事業の一つとして介護支援ボランティアポイント制度の先進地視察を実施。 ○介護施設等におけるボランティアの受け入れに関するアンケート調査の実施し、現状を把握した。		
担当部局		進捗	進捗	進捗		
福祉保健部		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
		決算	決算	決算	決算	決算
		80 千円	1,117 千円	313 千円	千円	千円

2 大和や牛島の地域医療の確保

主要施策		目標				26年度末達成状況	
離島における医療の確保		牛島診療所の運営を継続し、離島における地域医療を確保する				【実施中】	
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				→
離島における医療を確保するため、牛島診療所の運営を継続する。			・平成18年度から指定管理者制度を導入し、牛島衛生組合に診療所の管理運営を委託	・牛島衛生組合に診療所の管理運営を委託 ・新たな指定管理者の指定	・指定管理者制度の導入により、牛島衛生組合に診療所の管理運営を委託	・指定管理者制度の導入により、牛島衛生組合に診療所の管理運営を委託	・指定管理者制度の導入により、牛島衛生組合に診療所の管理運営を委託
		予算	92 千円	1,597 千円	4,089 千円	4,119 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	→				→
島の住民により構成されている牛島衛生組合を指定管理者に選定し、住民参加により離島の一次医療である診療所の運営を行った。			実施中 ○診療日：火、水、金、土（水は午前中のみ） ○延べ受診者数：1,142人	実施中 ○平成28年度までの指定管理者として牛島衛生組合を指定 ○診療日：火、水、金、土（水は午前中のみ） ○延べ受診者数：1,127人	実施中 ○平成28年度までの指定管理者として牛島衛生組合を指定 ○診療日：火、水、金、土（水は午前中のみ） ○延べ受診者数：916人		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
福祉保健部			決算	83 千円	1,595 千円	4,047 千円	千円
主要施策		目標				26年度末達成状況	
大和総合病院の医療機能充実及び安定的、継続的な運営		大和総合病院の医療機能充実及び安定的、継続的な運営に努める				【実施中】	
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				→
大和地域の医療を確保するため、大和総合病院の運営に関し、効率的な経営に努め、経営基盤の強化に努める。			・大和総合病院の効率的な経営 ・回復期リハビリ病棟の開設				
		予算	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	→				→
			○大和総合病院経常収支比率：100.7% ○回復期リハビリ病棟開設（平成24年4月1日）	○大和総合病院経常収支比率：102.8%	○大和総合病院経常収支比率：109.6%		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
病院局			決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
牛島診療所への医師派遣	目標	牛島診療所への医師派遣を継続して行う				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	・牛島診療所への医師派遣				
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
	進捗・実績・成果等	○牛島診療所への医師派遣実施 ・派遣日：火、水、金、土 (水は午前のみ)	○牛島診療所への医師派遣実施 ・派遣日：火、水、金、土 (水は午前のみ)	○牛島診療所への医師派遣実施 ・派遣日：火、水、金、土 (水は午前のみ)		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%
	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

3 2つの市立病院の機能分化と機能強化

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
急性期医療の充実	目標	光総合病院を移転新築し、急性期医療を充実させる				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	・光総合病院の今後のあり方について検討及び公表	・新病院建設のための基本計画作成	・検討	・基本設計	・実施設計
	予算	0千円	0千円	0千円	60,800千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
	進捗・実績・成果等	○考え方を取りまとめて市長へ報告(平成25年2月) ○施政方針にて移転新築を表明	○光総合病院移転新築整備基本計画議案を平成26年3月議会に上程	○光総合病院移転新築整備基本計画 平成26年9月議会可決 ○部門別計画の策定		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画より遅れている 75%	計画どおり実施 100%	%	%
	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

主要施策		大和総合病院の機能充実を図る				26年度末達成状況 【実施中】
大和総合病院の医療機能充実		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 大和総合病院の医療機能の充実を図る。		工程計画 ・回復期リハビリ病棟開設 ・医療機器整備				
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等 ○回復期リハビリ病棟開設（平成24年4月1日） ○医療機器整備（上部消化管汎用スコープ他）				
担当部局 病院局		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 0 千円				
		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 25,409 千円				
		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 41,957 千円				
		進捗 計画どおり実施 % 決算 千円				
		進捗 計画どおり実施 % 決算 千円				
4 高齢者や障害者を支える地域福祉ネットワークの構築						
主要施策		老人クラブ等関係機関と連携した定期的な訪問見守り活動を継続して実施する				26年度末達成状況 【実施中】
高齢者の地域見守り体制の充実		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 高齢者保健福祉実態調査の実施及び老人クラブ会員や福祉員により、一人暮らし等の在宅高齢者の定期的な訪問を行う。		工程計画 ・地域団体等と連携し訪問見守り活動等を実施することにより地域や近所とのつながりを促進				
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等 ○高齢者保健福祉実態調査の実施 ・高齢者訪問:2,763世帯 ○友愛訪問活動事業実施 ・老人クラブ訪問:67単位、357件 ・福祉員訪問:295人、1,509件 ■高齢者福祉対策の充実に関する満足度:26.1%				
担当部局 福祉保健部		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 764 千円				
		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 629 千円				
		進捗 計画どおり実施 100 % 決算 629 千円				
		進捗 計画どおり実施 % 決算 千円				
		進捗 計画どおり実施 % 決算 千円				

主要施策		関係機関や地域住民によるネットワーク体制を構築、強化し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援する				26年度末達成状況 【実施中】
光市地域自立支援協議会の活用	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> 「地域生活」「就労」「教育」の視点で、当事者や家族、関係機関により協議・取組み 「地域生活」「就労」「教育」に「権利擁護」の視点を加え、虐待予防等を通じて、地域ネットワークの必要性を周知・啓発 「地域生活」「就労」「教育」「相談・権利擁護」の視点で当事者や家族、関係機関により協議・取組み 「地域生活」「就労」「教育」「相談・権利擁護」の視点で当事者や家族、関係機関により協議、取組み 「地域生活」「就労」「教育」「相談・権利擁護」の視点で当事者や家族、関係機関により協議、取組み 共生社会の実現に向け、相互理解や地域ネットワーク等の必要性を周知、啓発 				
施策の概要	予算	356 千円	480 千円	453 千円	260 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イベントを通じたPR活動の実施 ○「発達障害支援者研修会」を通じた障害への理解促進 ○支援者間で共有し、適切な支援へ繋げるよう「障害者サービス情報マップ」を作成 ○活動回数：20回 ■障害者福祉対策の充実に関する満足度：21.2% 				
	担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	175 千円	193 千円	244 千円	千円	千円

5 高齢者の権利擁護と認知症支援策の充実

主要施策		高齢者の権利を守るため、複雑・多様化する高齢者の問題解決に向け、支援体制を整備する				26年度末達成状況 【実施中】
権利擁護事業の推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> 虐待予防講演会の開催 権利侵害が疑われる虐待や消費者被害の予防に関する啓発 虐待予防講演会の開催 成年後見制度の周知や利用促進 虐待予防講演会の開催 成年後見制度の周知や利用促進 次期計画策定の中で、あり方を検討 虐待予防講演会の開催 成年後見制度の周知や利用促進 				
施策の概要	予算	168 千円	206 千円	175 千円	91 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○虐待予防講演会の開催 ・開催回数：1回 ・参加者数：73人 ○高齢者虐待への対応：16件 ○消費者被害予防の啓発：12回 ○虐待予防講演会の開催 ・開催回数：1回 ・参加者数：100人 ○高齢者虐待への対応：19件 ○消費者被害予防の啓発：12回 ○虐待予防講演会の開催 ・開催回数：1回 ・参加者数：106人 ○高齢者虐待への対応：24件 ○消費者被害予防の啓発：13回 				
	担当部局	進捗	計画より遅れている 75 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	98 千円	157 千円	156 千円	千円	千円

主要施策		市民の認知症への啓発を図り、認知症高齢者への支援体制を強化する				26年度末達成状況 【実施中】
認知症サポーターの育成及び活用	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				→
施策の概要	工程計画	・認知症サポーター養成講座の開催(随時)	・認知症サポーター養成講座の開催(随時)	・次期計画策定の中で活用について検討	・認知症サポーター養成講座の開催(随時) ・認知症サポーターレベルアップ研修の実施	・認知症サポーター養成講座の開催(随時) ・認知症サポーターレベルアップ研修の実施
	予算	125 千円	125 千円	131 千円	175 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中 ○認知症サポーター養成講座の開催 ・開催回数: 20回 ・受講者数: 1,278人 ■認知症サポーター総数: 5,020人	実施中 ○認知症サポーター養成講座の開催 ・開催回数: 13回 ・受講者数: 609人 ■認知症サポーター総数: 5,629人	実施中 ○認知症サポーター養成講座の開催 ・開催回数: 12回 ・受講者数: 717人 ■認知症サポーター総数: 6,341人		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
福祉保健部	決算	125 千円	116 千円	111 千円	千円	千円

6 地域包括支援センターの機能強化

主要施策		地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を把握し、解決に向けて検討する				26年度末達成状況 【実施中】
地域ケア会議の開催による課題の把握及び検討	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				→
施策の概要	工程計画	○地域ケア会議の開催 ・個別ケースに対するケアマネジメント支援	○地域ケア会議の開催 ・「在宅医療推進体制調査研究事業」における医師会提出の事例について検討	○地域ケア会議の開催 ・地域の課題の把握	○地域ケア会議の充実 ・地域ケア個別会議 ・地域ケア連絡会議 ・地域ケア検討会議 ・地域ケア全体会議	○地域ケア会議の充実 ・地域ケア個別会議 ・地域ケア連絡会議 ・地域ケア検討会議 ・地域ケア全体会議
	予算	0 千円	0 千円	0 千円	209 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中 ○地域ケア会議の開催 ・開催回数: 25回 ・処遇困難な個別ケースの問題解決に努めた	実施中 ○地域ケア会議の開催 ・開催回数: 17回(再掲) ・在宅医療推進体制調査研究事業における事例検討件数: 4件	実施中 ○地域ケア会議の開催 ・開催回数: 17回 ・個別ケース会議から出た地域課題の把握		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
福祉保健部	決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

主要施策		ワンストップサービスの拠点として、あらゆる関係機関と連携を図り、多様化する相談に適切に対応する				26年度末達成状況 【実施中・充実】
高齢者への相談支援体制の充実	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→		→		→
複雑・多様化している相談内容に適切な対応ができるよう高齢者への相談体制の充実を図る。	○総合相談の充実 ・相談窓口の周知 ・職員の資質の向上	○総合相談の充実 ・職員の資質の向上		○総合相談の充実 ・職員の資質の向上、・相談面接のマニュアル化、・関係機関との連携強化、・もの忘れ相談会の開催 ○次期計画策定の中であり方を検討	○総合相談の充実 ・職員の資質の向上、・関係機関との連携強化、・もの忘れ相談日の設定、 ・認知症地域支援推進員の配置、 ・認知症ケアパスの作成	○総合相談の充実 ・職員の資質の向上、・関係機関との連携強化、・もの忘れ相談日の継続、 ・認知症地域支援推進員による相談、 ・認知症ケアパスの普及
	予算	5,948 千円	5,948 千円	6,029 千円	7,219 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
関係部署や社会福祉協議会、医療機関、警察、民生委員など各種機関・団体と連携を図り、適切な対応を図るよう努めた。もの忘れ相談会については、認知症について不安のある高齢者及びその家族に対して、多職種が相談に対応し、総合的な相談ができた。	○相談人数 ・地域包括支援センター：延べ1,665人 ・4在宅介護支援センター：延べ3,081人	○相談人数 ・地域包括支援センター：延べ1,869人 ・4在宅介護支援センター：延べ3,505人		○相談人数 ・地域包括支援センター：延べ1,790人 ・4在宅介護支援センター：延べ3,499人 ・もの忘れ相談会 1回		
	担当部局	福祉保健部				
	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	5,938 千円	5,897 千円	5,988 千円	千円	千円

7 地域包括ケアシステムを支えるサービス体制の充実

主要施策		平成26年度に第6期介護保険事業計画を策定し、充実した介護サービスの提供に努める				26年度末達成状況 【実施中】
第6期介護保険事業計画の策定及び推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→		→		→
本市の実情に合った地域包括ケアシステムを構築するため、介護保険法に基づき、平成26年度に第6期介護保険事業計画を策定する。	○第6期介護保険事業計画のための日常生活圏域ニーズ調査の実施	・第6期介護保険事業計画の策定		・第6期介護保険事業計画の策定	・第6期介護保険事業計画に基づく介護サービスの基盤整備及び適正な介護サービスの提供 ・市民協議会において同計画の進捗状況等の協議	・第6期介護保険事業計画に基づく介護サービスの基盤整備及び適正な介護サービスの提供 ・市民協議会において同計画の進捗状況等の協議
	予算	千円	2,425 千円	13 千円	718 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等		実施中	実施中		
	○調査時期 26年1月 ○調査対象者数2,000人 ○有効回収数1,657人 ○回収率82.9% ○結果報告書 26年3月作成	○調査時期 26年1月 ○調査対象者数2,000人 ○有効回収数1,657人 ○回収率82.9% ○結果報告書 26年3月作成		・計画策定方針を市民協議会で協議(9月) ・中間報告を市民協議会で協議(12月) ・パブリックコメント実施(1月) ・最終計画を市民協議会で協議(3月) ・27年3月策定		
	担当部局	福祉保健部				
	進捗	%	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	千円	1,230 千円	7 千円	千円	千円

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
介護予防対策の推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要		「基本チェックリスト」等による生活機能低下の早期発見、介護予防に対する意識啓発及び介護予防教室実施等による悪化予防を図る。	・基本チェックリストの回収率を向上し、「特定高齢者」を早期に発見、適切な介護予防事業への利用につなげる	・基本チェックリストの回収率を向上し、「特定高齢者」を早期に発見、適切な介護予防事業への利用につなげる	・基本チェックリストの回収率を向上し、「特定高齢者」を早期に発見、適切な介護予防事業への利用につなげる ・次期計画策定の中で、あり方を検討	・在宅介護支援センターや民生委員、児童委員との連携強化を図り、基本チェックリスト等による「特定高齢者」の把握を進めるとともに、適切な介護予防事業の利用につなげる
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	実施中		
進捗・実績・成果等		○基本チェックリストを新65歳到達者へ送付 ・送付数:891人 ・返送数:382人 ・回収率:42.8% ○介護予防サービス利用者数:98人	○基本チェックリストを新65・70・75歳到達者へ送付 ・送付数:2,691人 ・返送数:1,253人 ・回収率:46.6% ○介護予防サービス利用者数:83人	○基本チェックリストを新65・70・75歳到達者へ送付 ・送付数:2,541人 ・返送数:1,134人 ・回収率:44.6% ○介護予防サービス利用者数:94人		
担当部局		福祉保健部				
進捗		計画より遅れている 75 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		3,060 千円	721 千円	801 千円	千円	千円

Ⅲ 家庭の子育て応援体制の創造

1 子ども医療費の無料化継続と母子保健の推進

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
子ども医療費等助成制度の充実	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要		乳幼児医療費・ひとり親家庭医療費の助成や小学校就学後から高校3年生の入院にかかる医療費の助成(子ども医療費)を市独自で実施する。	・一部自己負担について、本市独自施策として無料化を継続 ・子ども医療費の助成範囲を高校生まで拡大	・事業継続実施	・事業継続実施	・事業継続実施 ・小学1～3年生は入院に加えて、通院、歯科、調剤を助成範囲に追加(H27.3補正)
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	実施中		
進捗・実績・成果等		○子ども医療費助成制度について、中学校修了前から高校修了前(満18歳に達する日以後最初の3月31日までの者)に拡大 ○助成対象 ・乳幼児医療費:1,999人 ・ひとり親医療費:892人 ・子ども医療費:21人	○助成対象 ・乳幼児医療費:1,979人 ・ひとり親医療費:831人 ・子ども医療費:15人	○助成対象 ・乳幼児医療費:1,915人 ・ひとり親医療費:777人 ・子ども医療費:21人		
担当部局		福祉保健部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		130,491 千円	114,041 千円	108,784 千円	千円	千円

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】			
妊娠・出産ケアシステムの充実	目標	母体と胎児の健康を守るとともに、安心して出産できる体制の充実を図る			
	年度	H24	H25	H26	H27
施策の概要	工程計画	→			
		・妊婦健診(14回)と不妊治療費補助の継続実施 ・妊婦訪問、妊婦相談を随時実施 ・ハイリスク妊婦への継続支援		・妊婦健診(14回)の継続実施と妊婦訪問、相談を随時実施 ・ハイリスク妊婦への継続支援 ・不妊・不育治療費の継続補助 ・ハイリスク妊婦名簿の作成と出産後の継続管理強化	
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中	
	進捗・実績・成果等	○妊婦健診14回の平均受診率：98.5% ○一般不妊治療費助成事業による妊娠成立数：15件（申請者の30%）	○妊婦健診14回の平均受診率：96.6% ○一般不妊治療費助成事業による妊娠成立数：10件（申請者の21.3%） ○不育症治療費補助制度申請数：0件	○妊婦健診14回の平均受診率：95.8% ○一般不妊治療費助成事業による妊娠成立数：15件（申請者の22.1%） ○不育症治療費補助制度申請数：1件	
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	42,012 千円	38,591 千円	40,438 千円	千円

2 子育てと仕事の両立の支援

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】			
各種保育事業の実施	目標	保護者のニーズに応じた多様な特別保育を継続して実施する			
	年度	H24	H25	H26	H27
施策の概要	工程計画	→			
		・各保育園で一時預かり、延長保育、障害児保育を実施 ・浅江南保育園で休日保育を実施 ・病児・病後児保育施設で病児・病後児保育を実施		・各保育園で一時預かり、延長保育、障害児保育を実施 ・浅江南保育園で休日保育を実施 ・病児・病後児保育施設の改修により他市施設にて病児・病後児保育を実施	
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中	
	進捗・実績・成果等	○実施箇所数及び人数 ・延長保育：12か所、81人/日 ・障害児保育：9か所、23人/日 ・一時預かり：11か所、延べ1,194人 ・ホリデイ保育：1か所、2人/日 ※障害児保育は全園受入可能	○実施箇所数及び人数 ・延長保育：12か所、91人/日 ・障害児保育：8か所、20人/日 ・一時預かり：11か所、延べ1,326人 ・ホリデイ保育：1か所、1人/日 ※障害児保育は全園受入可能	○実施箇所数及び人数 ・延長保育：12か所、94人/日 ・障害児保育：10か所、26人/日 ・一時預かり：11か所、延べ870人 ・ホリデイ保育：1か所、2人/日 ※障害児保育は全園受入可能	・事業継続実施
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	64,703 千円	54,449 千円	65,158 千円	千円

主要施策		目標 安心して保育所や幼稚園に預けることができる環境を構築するために、子育て世代の経済的負担の軽減を継続して実施する				26年度末達成状況 【実施中】	
保育料等の軽減の実施	年度	H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ○平成20年度から、同一世帯同時入所の第2子以降の保育料を無料化 ・事業継続実施 					<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続実施 ・平成27年度子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、適切な保護者負担を検討 ・子ども・子育て支援新制度開始に伴う検討の結果、引続き事業実施
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園 ・保育園同時入所第2子無料化 影響額:44,743千円 ○幼稚園 ・公立幼稚園同時入所第2子無料化 影響額:0千円 ・私立幼稚園保育料等負担軽減補助金 実績:2,216千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園 ・保育園同時入所第2子無料化 影響額:47,339千円 ○幼稚園 ・公立幼稚園同時入所第2子無料化 影響額:0千円 ・私立幼稚園保育料等負担軽減補助金 実績:1,201千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園 ・保育園同時入所第2子無料化 影響額:49,521千円 ○幼稚園 ・公立幼稚園同時入所第2子無料化 影響額:0千円 ・私立幼稚園保育料等負担軽減補助金 実績:475千円 			
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%	
福祉保健部	決算	46,959 千円	48,540 千円	49,996 千円	千円	千円	
3 留守家庭児童教室(サンホーム)の充実							
主要施策		目標 待機児童0人を維持するとともに、保育サービスの向上を図る				26年度末達成状況 【実施中】	
サンホームの管理・運営の充実	年度	H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ・月～金曜日までの保育時間を午後7時まで延長 ・防犯対策の充実 ・長期休業中における指導員の増強 					<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童0人の維持 ・保育サービスの向上 ・対象学年を4年生まで拡大 ・利用者負担の適正化(8月分保育料を5,000円に改定) ・待機児童0人の維持 ・保育サービスの向上
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○待機児童0人の維持 ○月～金曜日までの保育時間を午後7時まで延長(平成24年7月から) ○指導員研修の実施 ・実施回数:4回 ・延べ参加者数:88人 	<ul style="list-style-type: none"> ○待機児童0人の維持 ○長期休業中は保育支援をシルバー人材センターに委託 ○指導員研修の実施 ・実施回数:6回 ・延べ参加者数:155人 	<ul style="list-style-type: none"> ○待機児童0人の維持 ○長期休業中は保育支援をシルバー人材センターに委託 ○指導員研修の実施 ・実施回数:6回 ・延べ参加者数:123人 			
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%	
教育委員会	決算	44,628 千円	46,116 千円	48,411 千円	千円	千円	

4 保育園・幼稚園を核とする地域交流活動の促進

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】				
子育て支援の「わ」事業の推進		地域における子育て支援機能を高めるため、①相談機能の強化、②各園独自の特色ある事業を実施し、平成26年度以降の「わ」事業への移行を目指す。	H28				
施策の概要		各幼稚園を地域における子育て支援の核に位置づけ、子育て家庭の身近な交流・相談の場として事業を展開する。	H24	H25	H26	H27	H28
市民との協働の実践状況		母子保健推進協議会や地域の子育てサークル等と連携して効果的な事業の実施に努めた。	実施中	実施中	実施中		
担当部局		福祉保健部					
進捗・実績・成果等		<ul style="list-style-type: none"> ○園開放、園庭開放の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:227回・年間利用者:4,120人 ○子育て等相談件数 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:104件 ○保育出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:6回・参加者:278人 ■子育て支援対策の充実に関する満足度:31.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ○園開放、園庭開放の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:222回・年間利用者:3,809人 ○子育て等相談件数 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:76件 ○保育出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:6回・参加者:362人 ■子育て支援対策の充実に関する満足度:34.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ○園開放、園庭開放の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:192回・年間利用者:2,719人 ○子育て等相談件数 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:46件 ○保育出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・全園実施:6回・参加者:333人 ■子育て支援対策の充実に関する満足度:31.3% 			
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %			
決算		811 千円	565 千円	457 千円	千円	千円	
主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】				
ひかり子育て見守りネットワーク事業の推進		家庭・地域・行政が一体となった子育て見守りネットワークを構築する	H28				
施策の概要		地域から子育てを応援、手助けできるよう子育てサポーターを市民から募集、各園・小中学校に子育て支援コーディネーターを配置し、子育て家庭からの相談や支援を行う。	H24	H25	H26	H27	H28
市民との協働の実践状況		地域サポーターとなる市民を、平成27年度から本格的に募集する方向で、ネットワークの設計を検討した。		協議・検討中	実施中		
担当部局		福祉保健部					
進捗・実績・成果等				<ul style="list-style-type: none"> ・職員子育てサポーター養成のため、児童虐待についての研修を行った。(2回:161名が受講済) ・子育て支援コーディネーターを市内幼稚園・保育園より34名を選出し、研修(5回)を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サポーターの周知・団体への協力依頼 ・職員子育てサポーターの養成 ・子育て支援コーディネーターの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひかり子育てサポーター(市民)の募集・養成 ・子育てサポーター(職員)の継続実施 ・子育て支援コーディネーターの継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひかり子育てサポーター(市民・職員)の継続実施 ・子育て支援コーディネーターの継続実施
進捗		%	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %			
決算		千円	60 千円	23 千円	千円	千円	

5 家庭の養育力を高める相談・支援体制の構築

主要施策		26年度末達成状況【実施中】			
養育支援訪問事業の推進	目標	養育不安を抱える家庭への積極的な訪問により、将来的な虐待要因リスクの低減を図る			
	年度	H24	H25	H26	H27
施策の概要	保健師をはじめ助産師・臨床心理士等が養育支援を特に必要とする家庭に訪問し、指導・助言等を実施する。				
		工程計画 ・実施要綱の制定 ・養育支援検討会議の設置及び会議の開催 ・事業実施	事業実施 ・養育支援検討会議の開催	事業実施 ・養育支援検討会議の開催	事業実施 ・養育支援検討会議の開催
	予算	91 千円	95 千円	95 千円	95 千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中	
	養育支援が必要と認められる家庭を中心に事業の周知を図った。 ○養育支援検討会議の開催：2回 ○専門的訪問件数：4件 ○保健師訪問件数：390件	○養育支援検討会議の開催：1回 ○専門的訪問件数：4件 ○保健師訪問件数：360件	○養育支援検討会議の開催：1回 ○専門的訪問件数：1件 ○保健師訪問件数：400件		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	44 千円	19 千円	13 千円	千円
主要施策	目標	乳幼児期の異常の早期発見早期支援とともに、保護者の育児不安に対する支援を充実する			
乳幼児相談と支援体制の充実	年度	H24	H25	H26	H27
	工程計画 ・乳幼児訪問、育児相談、保健指導、5歳児発達相談事業の継続実施	乳幼児訪問、育児相談、保健指導、5歳児発達相談事業の継続実施 ・要支援母子のデータ化とカンファレンスの充実	乳幼児訪問、育児相談、保健指導、5歳児発達相談事業の継続実施 ・要支援母子のデータ化とカンファレンスの充実	乳幼児訪問、育児相談、保健指導、5歳児発達相談事業の継続実施 ・要支援母子のデータ化とカンファレンスの充実	乳幼児訪問、育児相談、保健指導、5歳児発達相談事業の継続実施 ・要支援母子のデータ化とカンファレンスの充実
	予算	1,276 千円	1,319 千円	1,316 千円	1,413 千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中	
	母子保健推進員と連携し、乳児の全戸訪問を実施するとともに、乳幼児相談と支援体制の啓発に努めた。5歳児発達相談事業では、医師会や市内保育園幼稚園等との連携のもと、事業の充実に努めた。	○乳幼児訪問件数：516件 ○育児相談件数：1,158件 ○5歳児発達相談受診者数：49人	○乳幼児訪問件数：570件 ○育児相談件数：1,074件 ○5歳児発達相談受診者数：41人	○乳幼児訪問件数：548件 ○育児相談件数：1,066件 ○5歳児発達相談利用者数：46人	
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
福祉保健部	決算	1,041 千円	1,269 千円	1,316 千円	千円

6 家族の団らんの輪を広げ、ふれあい促進や子育てに関わる負担軽減、様々な知恵や知識の伝承など、多くの利点が考えられる多世代同居、近居の促進

主要施策		25年度末達成状況 【実現・達成】				
多世代同居や近居の促進策の検討	目標	子育て世代の人口定住対策の一環として、多世代同居や近居の促進策について検討する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	 <ul style="list-style-type: none"> 多世代同居や近居の促進策の検討 他市の事例等についての情報収集 		<ul style="list-style-type: none"> 多世代同居や近居の促進策の検討 先進地視察、本市における事業の実施方向性を検討 		
	予算	0千円	30千円	千円	千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	 <p>協議・検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民アンケートにて多世代同居の現状や市民意向等を調査 ○電話やインターネット等により他市の事例等についての現状や取組状況の調査を実施 		<p>実現・達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先進地視察により、他市多世代同居の現状や施策効果等を調査 ○本市の現状や風土、市民意向等々を総合的に勘案し、現時点において、特段の促進策は実施しないこととした。 		
	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%	%
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%	%
	決算	0千円	11千円	千円	千円	千円

7 コミュニティ・スクール指定校の拡大

主要施策		26年度末達成状況 【実現・達成】					
コミュニティ・スクール指定校の拡大	目標	平成26年度までに、市内すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定する					
	年度	H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要	工程計画	 <ul style="list-style-type: none"> 島田中を本市2校目のコミュニティ・スクールに指定 室積・三井・大和中学校及び11小学校の準備校としての取組みを支援 啓発のためのパンフレットを作成 		<ul style="list-style-type: none"> 市内全中学校5校をコミュニティ・スクールに指定 小学校については、準備校としての取組みの支援を継続 		<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校をコミュニティ・スクールに指定し、小中学校16校で実施 	
	予算	120千円	0千円	0千円	千円	千円	
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	 <p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○島田中をコミュニティ・スクールに指定(市内2校目) ○啓発のためのリーフレットを作成・配付 ○各校の会議へ出席し説明:14校 ■コミュニティ・スクール指定率:12.5% 		<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○室積中・光井中・大和中をコミュニティ・スクールに指定し、市内全5中学校の指定完了 ○研究協議会の実施 ・全小中学校参加:16校 ・実施回数:2回 ■コミュニティ・スクール指定率:31.25% 		<p>実現・達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内全小学校をコミュニティ・スクールに指定完了 ○研究協議会の実施 ・全小中学校参加:16校 ・実施回数:2回 ■コミュニティ・スクール指定率:100% 	
	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%	
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%	
	決算	119千円	0千円	0千円	千円	千円	

8 子どもたちの校外活動や地域活動、社会参加機会の充実

主要施策		目標				26年度末達成状況
キャリア教育の推進と社会への適応力の育成		中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数を、平成28年度までに250人とする				【実施中】
施策の概要		H24	H25	H26	H27	H28
青少年の奉仕活動・体験活動等の促進を図るため、少年少女セミナー、中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブなどの講座を開講する。		・関係各校への募集要請 ・養成講座・支援活動の充実	・関係各校への募集要請 ・養成講座・支援活動の充実	・関係各校への募集要請 ・養成講座・支援活動の充実	・関係各校への募集要請 ・養成講座・支援活動の充実	・関係各校への募集要請 ・養成講座・支援活動の充実
市民との協働の実践状況		480 千円	480 千円	485 千円	688 千円	千円
野外活動、レクリエーション指導者や光ジュニアクラブOBなどから構成される「企画実行委員」と連携し、地域リーダーの養成を目的とした講座を開催した。		実現・達成 ○関係各校への募集要請を実施 ○中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブの講座の実施 ・実施回数:13回 ・延べ参加者数:761人 ・会員数:252人 ○少年少女セミナーの実施 ・実施回数:5回 ・延べ参加者数:85人	実施中 ○関係各校への募集要請を実施 ○中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブの講座の実施 ・実施回数:11回 ・延べ参加者数:642人 ・会員数:239人 ○少年少女セミナーの実施 ・実施回数:5回 ・延べ参加者数:53人	実施中 ○関係各校への募集要請を実施 ○中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブの講座の実施 ・実施回数:13回 ・延べ参加者数:651人 ・会員数:211人 ○少年少女セミナーの実施 ・実施回数:5回 ・延べ参加者数:88人		
担当部局		進捗	進捗	進捗		
教育委員会		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
		決算	決算	決算	決算	決算
		211 千円	328 千円	347 千円	千円	千円

IV 安全で安心できるまちの創造

1 自主防災の育成・支援と消防団の充実

主要施策		目標				26年度末達成状況
自主防災組織の設立推進、活動活性化に対する支援の実施		平成28年度までに、自主防災組織率を80%以上に向上させる				【実施中】
施策の概要		H24	H25	H26	H27	H28
地域防災力の向上を目指し、自主防災組織の設立支援と育成強化を図るため、自主防災組織育成補助制度の有効活用を推進するとともに、地域防災リーダーの育成を図る。		・光市自主防災組織育成補助制度の創設と有効活用	・光市自主防災組織育成補助制度の有効活用	・光市自主防災組織育成補助制度の有効活用 ・新たな支援制度について調査、研究	・光市自主防災組織支援補助金の有効活用	・光市自主防災組織支援補助金の有効活用
市民との協働の実践状況		4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	2,000 千円	千円
自主防災組織リーダー研修会等を活用し、自主防災組織の役割、必要性及び補助制度等の周知を図った。		実施中 ○自主防災組織育成補助制度を創設 ・設立推進事業:20件、400千円 ・活動支援事業:5件、193千円 ・資機材整備事業:20件、735千円 ■自主防災組織率:72.8%	実施中 ○自主防災組織育成補助制度を実施 ・設立推進事業:13件、260千円 ・活動支援事業:7件、384千円 ・資機材整備事業:14件、530千円 ■自主防災組織率:78.2%	実施中 ○自主防災組織育成補助制度を実施 ・設立推進事業:28件、560千円 ・活動支援事業:12件、565千円 ・資機材整備事業:22件、833千円 ■自主防災組織率:94.5%		
担当部局		進捗	進捗	進捗		
総務部		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画より進んでいる 100 %	%	%
		決算	決算	決算	決算	決算
		1,328 千円	1,174 千円	1,958 千円	千円	千円

主要施策		目標 消防団員の減少を未然に防ぐとともに、消防団の防災力の向上を図る				26年度末達成状況 【実施中】
消防団員の確保		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		消防団員の確保に向け、消防団情報を広く発信するため消防団専用ホームページ及びSNSを開設		・消防団員の充足率を98%以上に維持 ・消防団員確保が難しい地域に対する対策を検討	・消防団員の確保を図る ・大規模災害へ迅速に対応できる防災力の向上を図るため、人材育成計画を作成し、これに基づく新たな教育研修を実施	・充足率を98%以上を維持し、かつ、組織の質の向上のため、人材育成計画に基づく教育を実施 ・育成された消防団員を中心に自主防災組織との連携体制を確立し、自助・互助・共助が効率的に機能する防災体制の構築
市民との協働の実践状況		実施中		実施中		
進捗・実績・成果等		○消防団専用ホームページ及びSNSによる消防団の情報発信を開始し、これらのメディアを通じての消防団入団者も現れた		○平成25年4月1日現在にて、条例定数の530人、充足率100%を達成した。 今後も消防団専用ホームページ及びSNSによる消防団の情報発信を継続し、団員の確保に努めるとともに、組織の質の向上のため、団員の人材育成に努める。		○平成26年4月1日現在で、条例定数530人、充足率100%。 ○消防団の震災対応マニュアルを作成し、マニュアルに基づき大規模地震発生を想定して、全分団を対象に参集訓練を実施。 ○人材育成計画については、団員の知識・技術の向上を図るため、効果的な教育や訓練等の実施方法について作成中。
担当部局		消防組合消防本部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画より進んでいる 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

2 災害時要援護者の避難支援体制の構築

主要施策		目標 平成25年度までに、各地区ごとの福祉避難所を指定するとともに、平成28年度までに、福祉避難所として利用可能な施設等を新たに抽出し指定する				26年度末達成状況 【実施中・充実】
災害時要援護者に対する避難体制の構築		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		・福祉避難所として利用可能な施設等を抽出		・福祉避難所の指定	・新たな福祉避難所として利用可能な施設等の抽出を行い指定	・新たな福祉避難所として利用可能な施設等の抽出を行い指定
市民との協働の実践状況		協議・検討中		実施中		
進捗・実績・成果等		○福祉避難所指定に向け、関係所管と協議、調整を実施 ○「介護老人保健施設ナイスケアまほろば」と福祉避難所の設置・運営に関する協定を締結（平成24年8月31日）		○民間福祉施設等と福祉避難所の協定を締結 ・8事業所13施設と締結 【前年度計画分】 ○福祉避難所として利用可能な施設等を決定		○民間福祉施設と福祉避難所の協定を追加で締結 ・1施設と締結
担当部局		総務部				
進捗		計画より遅れている 25 %	計画どおり実施 175 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
災害時要援護者避難支援者登録率の向上	目標	災害時要援護者の登録率の向上に併せ避難支援者登録率の向上を図る。				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
	要援護者の避難体制の構築に向け避難支援者の登録を進める。	・災害時要援護者の把握調査を実施するとともに避難支援者登録率を66.1%とする	・災害時要援護者の把握調査を実施するとともに避難支援者登録率を68.4%とする	・災害時要援護者の把握調査を実施するとともに避難支援者登録率を74.9%とする	・災害時要援護者の把握調査を実施するとともに避難支援者登録率を81.5%とする	・災害時要援護者の把握調査を実施するとともに避難支援者登録率を88.0%とする
市民との協働の実践状況	予算	8,832 千円	1,289 千円	1,289 千円	2,146 千円	千円
	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
担当部局	進捗	計画より遅れている 75 %	計画より遅れている 75 %	計画より遅れている 50 %	%	%
	決算	6,748 千円	1,275 千円	1,282 千円	千円	千円

3 防災行政無線の整備等による情報の伝達体制の構築

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
同報系防災行政無線の整備	目標	平成26年度までに、市内一円に同報系デジタル防災行政無線を整備し、平成27年度以降、戸別受信機の整備方針を検討する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
	市民に対し、迅速で確実な防災情報等を伝達する手段として、市内一円に防災行政無線(同報系)を整備する。	・同報系デジタル防災行政無線の整備に向け、実施設計を実施	・防災行政無線整備工事の実施	・防災行政無線整備工事の実施	・戸別受信機の整備方針を検討	・戸別受信機の整備方針を検討
市民との協働の実践状況	予算	10,000 千円	227,000 千円	179,296 千円	0 千円	千円
	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	2,397 千円	122,242 千円	181,408 千円	千円	千円

主要施策		平成28年度までに、新たな情報収集、伝達手段を構築し、有効活用する				26年度末達成状況 【協議・検討中】
新たな媒体を利用した情報伝達手段の構築	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画					
施策の概要	工程計画	・KDDI、ソフトバンク携帯電話に対する緊急速報メールの運用開始	・新たな情報伝達手段(ツイッターやライン等)の調査	・新たな情報伝達手段(ツイッターやライン等)の構築に向け、関係部課との協議、調整	・新たな情報伝達手段(ツイッターやライン等)を構築	・新たな情報伝達手段(ツイッターやライン等)を運用開始
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	協議・検討中	協議・検討中		
	進捗・実績・成果等	出前講座等を活用し、市民に対し緊急速報メールの周知を図るとともに、新たな情報伝達手段であるフェイスブックについての市民講座にも参加した。	○KDDI及びソフトバンクの携帯電話に対する緊急速報メールの運用を開始 [運用開始日] ・ソフトバンク: 平成24年5月23日 ・KDDI:平成24年6月11日	○他市の導入事例等を、調査、研究	○他市の導入事例等を、調査、研究	
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画より遅れている 50%	計画どおり実施 100%	%	%
総務部	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

4 学校施設・保育園等の耐震化の早急な実施

主要施策		平成26年度末までに学校施設の耐震化を完了させる				26年度末達成状況 【実現・達成】
学校施設の耐震化の早急な実施	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画					
施策の概要	工程計画	・耐震工事の実施 ・実施設計の作成 ・耐震2次診断の実施	・耐震工事の実施 ・実施設計の作成 ※予算の一部を翌年度に繰越	※H26.3前倒しで補正 予算計上、繰越 金額:105,350千円 事業:耐震工事		
	予算	342,800千円	241,567千円	0千円	千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実現・達成		
	進捗・実績・成果等	○耐震工事の実施 室積小、光井小、浅江小、周防小、室積中、島田中、大和中 ○実施設計の作成 室積小、浅江小、三井小、岩田小、島田中 ○耐震2次診断の実施 室積小、岩田小、三輪小、島田中 ■耐震化率:86.3%	○耐震工事の実施 室積小、浅江小、三井小、岩田小、島田中 ○実施設計の作成 室積小、島田小(トイレ棟)、岩田小、島田中 ○耐震2次診断の実施 島田小(トイレ棟) ■耐震化率:92.2%	○耐震工事の実施 室積小、浅江小、島田小(トイレ棟)、岩田小、島田中 ■耐震化率:100.0%		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%
教育委員会	決算	301,289千円	225,914千円	101,204千円	千円	千円

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
公立幼稚園・保育園の耐震化の早急な実施	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要	工程計画	・「光市公立保育所施設耐震化推進計画」の策定	・耐震化に向けた実施設計の策定（浅江東保育園）	・耐震改修工事の実施（浅江東保育園）	・耐震改修工事の実施（浅江東保育園） ・耐震化に向けた実施設計の策定（大和保育園）	・耐震改修工事の実施（大和保育園）
耐震対策が必要な保育所3園の耐震化を図る。	予算	11,745 千円	8,844 千円	53,554 千円	89,444 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
	進捗・実績・成果等	○「光市公立保育所施設耐震化推進計画」を策定（平成25年3月） ○構造耐震指標(1s値)が著しく低い浅江東保育園2階建棟について、早急に児童の安全を確保するため、仮設園舎(借上げ方式)を設置し、3月から保育室を移行 ■耐震化率:33.3%	○「光市公立保育所施設耐震化推進計画」に基づき、浅江東保育園の耐震化実施設計を実施 ■耐震化率:33.3%	○「光市公立保育所施設耐震化推進計画」に基づき、浅江東保育園の耐震補強工事を実施 ■耐震化率:33.3%		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
福祉保健部	決算	11,745 千円	4,470 千円	52,371 千円	千円	千円
5 防災研修、防災訓練の実施						
主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】			
総合防災訓練の実施	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要	工程計画	・光市総合防災訓練の実施	・山口県総合防災訓練の実施（光市総合防災訓練を兼ねる）	・光市総合防災訓練の実施	・光市総合防災訓練の実施	・光市総合防災訓練の実施
防災関係機関相互の協力、連携体制の確立と、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的に、総合防災訓練を実施する。	予算	410 千円	680 千円	723 千円	726 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
	進捗・実績・成果等	○光市総合防災訓練を実施 [実施日]平成24年8月4日 [実施場所]三井小学校グラウンド [参加者数] ・地域住民:約220人 ・防災関係機関:約180人	○山口県総合防災訓練（光市会場） ※荒天中止 [実施予定日]平成25年8月25日 [実施予定場所]虹ヶ浜海岸、大蔵池公園	○光市総合防災訓練を実施 [実施日]平成26年8月31日 [実施場所]大蔵池公園 [参加者数] ・地域住民:約230人 ・防災関係機関:約160人		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
総務部	決算	379 千円	339 千円	638 千円	千円	千円

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
職員対象防災訓練の実施	目標	毎年度、職員を対象とした防災訓練等を実施する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
		・災害対策本部設置・運営の図上訓練を実施	・職員初動対応訓練の実施	・職員初動対応訓練の実施	・職員初動対応訓練の実施	・職員初動対応訓練の実施
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
		○災害対策本部設置・運営図上訓練を実施 [実施日]平成24年11月8日 [参加者数] ・市職員:40名 ・消防職員:8名	○初動対応訓練 [実施日]平成25年5月21日 平成26年1月17日 [訓練項目] 情報伝達訓練、非常参集訓練、災害対策本部設置訓練等	○初動対応訓練 [実施日]平成26年5月22日 [訓練項目] 情報伝達訓練、非常参集訓練、災害対策本部設置訓練等		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%
	決算	28千円	0千円	0千円	千円	千円

6 「地域防災計画」の見直しや、各種防災マニュアルの充実

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
地域防災計画の見直し	目標	毎年度、光市防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
		・地域防災計画の見直し	・地域防災計画の見直し	・地域防災計画の見直し	・地域防災計画の見直し	・地域防災計画の見直し
	予算	46千円	46千円	77千円	77千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
		○光市防災会議において地域防災計画の見直しを実施 [開催日]平成24年4月19日 [主な見直し内容] ・東日本大震災を踏まえ大規模災害被害想定追加 ・土砂災害警戒区域追加	○光市防災会議において地域防災計画の見直しを実施 [開催日]平成25年7月25日 [主な見直し内容] ・津波災害に対する普及啓発、避難に関する修正 ・津波災害応急対策計画の追加	○光市防災会議において地域防災計画の見直しを実施 [開催日]平成26年7月23日 [主な見直し内容] ・東南海・南海地震防災対策推進計画を南海トラフ地震防災対策推進計画に修正 ・指定緊急避難場所の指定		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%
	決算	21千円	16千円	46千円	千円	千円

主要施策		平成28年度までに、避難所運営マニュアルを策定する				26年度末達成状況 【協議・検討中】
防災マニュアルの充実		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
災害発生時に効果的な対応が行えるよう、各種防災マニュアルの整備を行う。		・避難所運営マニュアル策定に向け検討	・避難所運営マニュアル策定に向け検討	・避難所運営マニュアル策定に向け検討	・避難所運営マニュアル策定に向け検討	・避難所運営マニュアル策定
市民との協働の実践状況		協議・検討中				
災害発生時に、迅速で適切な避難所の設置・運営が行えるよう、出前講座開催時等に、地域住民と意見交換を行った。		○他市の策定状況等を調査、研究	○他市の策定状況等を調査、研究	○他市の策定状況等を調査、研究		
担当部局						
総務部		進捗 計画より遅れている 25 %	進捗 計画より遅れている 75 %	進捗 計画どおり実施 100 %		
		決算 0 千円	決算 0 千円	決算 0 千円	決算 千円	決算 千円

7 各種ハザードマップの活用と津波ハザードマップの作成の検討

主要施策		各種ハザードマップを活用し、防災知識の普及・啓発を推進する				26年度末達成状況 【実施中】
各種ハザードマップの活用		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
災害が発生した場合、市民が迅速・的確な避難行動を行うことが出来るよう、各種ハザードマップを活用した出前講座を開催し、防災知識の啓発を図る。		・ハザードマップを活用した出前講座の開催	・ハザードマップを活用した出前講座の開催	・ハザードマップを活用した出前講座の開催	・ハザードマップを活用した出前講座の開催	・ハザードマップを活用した出前講座の開催
市民との協働の実践状況		実施中				
出前講座、各種研修会等の開催時に、各種ハザードマップを活用し、市民に対し本市における各種災害による被害想定等の周知と、防災意識の高揚に努めた。		○出前講座の実施 ・実施回数:17回 ・延べ参加者数:537人	○出前講座の実施 ・実施回数:13回 ・延べ参加者数:574人	○出前講座の実施 ・実施回数:18回 ・延べ参加者数:858人		
担当部局						
総務部		進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %		
		決算 0 千円	決算 0 千円	決算 0 千円	決算 千円	決算 千円

主要施策		平成25年度に、津波ハザードマップを作成する				26年度末達成状況 【実現・達成】	
津波ハザードマップの作成		H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要 巨大地震による津波発生を想定し、市民が迅速・的確な避難行動を行うことが出来るよう、避難道路、避難場所を掲載した津波ハザードマップを作成する。		工程計画 ・津波ハザードマップ作成に向け検討		工程計画 ・津波ハザードマップを作成		工程計画 ・津波ハザードマップを作成	
市民との協働の実践状況		未実施		協議・検討中		実現・達成	
進捗・実績・成果等 津波による浸水想定区域や避難場所等を掲載した津波ハザードマップを作成することにより、市民が迅速・的確な避難行動を行うことが出来るようにする。ハザードマップ作成にあたり、対象の2地区でワークショップを開催した。		進捗・実績・成果等 ○平成24年度に、山口県において各市町の津波浸水予測区域を公表する予定であったが、公表時期が延長されたため未実施		進捗・実績・成果等 ○山口県の津波浸水想定図の公表時期が遅れ、12月24日に公表されたため未実施 ○山口県の津波浸水想定図を調査・研究		進捗・実績・成果等 【前年度計画分】 ○津波ハザードマップを2万部作成し、27年3月25日号広報と共に対象地区に配布。 ○作成時のワークショップ 地域づくり利支援センター 2月12日実施 24人参加 室積公民館 2月17日実施 17人参加	
担当部局		未着手 0 %		計画より遅れている 25 %		計画どおり実施 175 %	
総務部		未着手 0 %		計画より遅れている 25 %		計画どおり実施 175 %	
進捗		未着手 0 %		計画より遅れている 25 %		計画どおり実施 175 %	
決算		0 千円		0 千円		8,669 千円	
予算		0 千円		10,000 千円		10,042 千円	
進捗		未着手 0 %		計画より遅れている 25 %		計画どおり実施 175 %	
決算		0 千円		0 千円		8,669 千円	

8 災害危険個所の点検、整備

主要施策		毎年度、防災パトロールを実施する				26年度末達成状況 【実施中】	
防災パトロールの実施		H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要 災害発生時の被害を最小限に抑えるための対策の検討等を行うため、防災関係機関合同による災害危険箇所の現地調査等を実施する。		工程計画 ・防災パトロールを実施		工程計画 ・防災パトロールを実施		工程計画 ・防災パトロールを実施	
市民との協働の実践状況		実施中		実施中		実施中	
進捗・実績・成果等 適切な防災対策の実施に向け、防災関係機関合同による防災パトロールを実施し、市民の安全・安心の確保に努めた。		進捗・実績・成果等 ○光市防災パトロールを実施 [実施日]平成24年5月31日 [実施場所] ・虹ヶ浜(海岸保全施設) ・浅江小学校(耐震改修) ・宮ノ尾1号ため池(危険ため池)		進捗・実績・成果等 ○光市防災パトロールを実施 [実施日]平成25年6月3日 [実施場所] ・十王川(砂防堰堤) ・柏木ため池(危険ため池)		進捗・実績・成果等 ○光市防災パトロールを実施 [実施日]平成26年6月2日 [実施場所] ・横尾地区(土石流危険箇所) ・三島橋付近(河川改修)	
担当部局		実施中		実施中		実施中	
総務部		実施中		実施中		実施中	
進捗		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %	
決算		0 千円		0 千円		0 千円	
予算		0 千円		0 千円		0 千円	
進捗		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %		計画どおり実施 100 %	
決算		0 千円		0 千円		0 千円	

9 災害時の防災拠点となる市役所本庁舎の耐震診断の実施や、避難所の確保、整備の推進

主要施策		目標				26年度末達成状況
市役所本庁舎の防災機能の確保・強化	目標	庁舎の耐震化を検討し、整備活用方針を検討する				【未実施】
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
行政サービスや災害時の防災拠点となる市役所本庁舎の機能の確保・強化を図る。	工程計画	・耐震1次診断を実施	・耐震2次診断を実施	・庁舎整備の方向性を検討	・庁舎整備の方向性を検討	・庁舎整備の方向性を検討
	予算	1,400 千円	7,043 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	未実施		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	未着手 0 %	%	%
	決算	1,292 千円	6,563 千円	0 千円	千円	千円
主要施策	目標				26年度末達成状況	
災害時の避難場所の確保	平成28年度までに、広域避難場所を指定する				【協議・検討中】	
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
広域避難場所の指定及び民間施設等を活用した新たな避難施設の確保、整備を行う。	工程計画	・広域避難場所の指定に向け検討 ・民間施設等を活用した避難施設確保に向け検討	・広域避難場所の指定に向け検討 ・民間施設等を活用した避難施設確保に向け検討	・広域避難場所の指定に向け検討 ・民間施設等を活用した避難施設確保に向け検討	・広域避難場所の指定に向け検討 ・民間施設等を活用した避難施設確保に向け検討	・広域避難場所を指定 ・民間施設等を活用した避難施設確保に向け検討
	予算	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	協議・検討中	協議・検討中	協議・検討中		
担当部局	進捗	計画より遅れている 25 %	計画より遅れている 50 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

★「地域の宝」と「知恵」 ～地域の宝と知恵で創ります 「豊かで輝く未来のまち」～

V 人と自然にやさしいエコ生活の創造

1 太陽光発電や省エネ設備の設置補助

主要施策		住宅用太陽光発電システムの市域全体への拡大を目指す				26年度末達成状況 【実施中】	
太陽光や太陽熱などの自然エネルギーの利用促進		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 地球環境への負荷低減等を目的に、自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする市民に補助金を交付する。		工程計画	・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・光市省エネ生活普及促進事業の推進 ・事業の見直し	・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・光市省エネ生活普及促進事業の推進
		予算	10,200 千円	10,200 千円	10,000 千円	5,050 千円	千円
市民との協働の実践状況 事業開始にあたり、市広報紙やHPで周知を図った。		進捗・実績・成果等	○エコライフ補助金の交付により、住宅用太陽光発電システムの設置促進及び経済的負担の軽減 ○住宅用太陽光発電システム設置助成：104件	○エコライフ補助金の交付により、住宅用太陽光発電システムの設置促進及び経済的負担の軽減 ○住宅用太陽光発電システム設置助成：104件	○住宅用太陽光発電システムの設置助成を継続する一方、国や市場価格の動向等を踏まえて、補助額及び上限出力を見直し ○住宅用太陽光発電システム設置助成：74件		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
環境部		決算	9,826 千円	9,957 千円	4,816 千円	千円	千円
主要施策		省エネ製品の普及を促進し、市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図る				26年度末達成状況 【実施中】	
省エネ製品の導入促進		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 地球環境への負荷低減等を目的に、自らが居住する住宅に省エネ製品を設置しようとする市民に補助金を交付する。		工程計画	・光市省エネ生活普及促進事業補助金交付要綱の施行 ・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・実勢価格等に応じた要綱の一部改正 ・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・光市省エネ生活普及促進事業の推進 ・対象設備・要件等の見直し	・光市省エネ生活普及促進事業の推進	・光市省エネ生活普及促進事業の推進
		予算	9,800 千円	9,800 千円	10,000 千円	4,950 千円	千円
市民との協働の実践状況 事業開始にあたり、市広報紙やHPで周知を図った。		進捗・実績・成果等	○補助金交付要綱を改正し、助成対象に省エネ製品を追加 ○省エネ設備設置助成：148件 ■省エネルギーに心がけている人の割合：86.3%	○省エネ設備の設置助成を継続する一方、市場の価格動向等を踏まえて助成上限額を一部見直し ○省エネ設備設置助成：280件 ■省エネルギーに心がけている人の割合：88.0%	○省エネ設備の設置助成を継続する一方、補助対象条件を一部見直し ○省エネ設備設置助成：258件 ■省エネルギーに心がけている人の割合：86.9%		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
環境部		決算	9,801 千円	9,722 千円	10,008 千円	千円	千円

2 公共施設への太陽光発電システムや省エネ設備の導入促進

主要施策		財政状況や国の動向を見極めながら、公共施設における太陽光発電システム等の設置を推進する					26年度末達成状況 【実施中】	
公共施設への太陽光発電システムの導入促進	目標						H28	
	年度	H24	H25	H26	H27	H28		
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> 給食センター、里の厨、三島温泉健康交流施設、室積コミュニティセンター、市役所本庁舎への太陽光発電システム設置検討及び整備 給食センターへの太陽光発電システム整備 里の厨、三島温泉健康交流施設、室積コミュニティセンター、市役所本庁舎への太陽光発電システム設置検討及び整備 室積コミュニティセンター及び里の厨への太陽光発電システム整備 三島温泉健康交流施設、市役所本庁舎への太陽光発電システム設置検討及び整備 					<ul style="list-style-type: none"> 三島温泉健康交流施設、市役所本庁舎への太陽光発電システム設置検討及び整備 	
本市の地域特性を生かした自然エネルギーの利用を図るため、公共施設への太陽光発電システムの導入を促進する。	予算	千円	0千円	30,290千円	35,700千円	千円		
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	未実施		実施中				
	進捗	設置に係る有利な財政支援等について調査・研究を行った。		<ul style="list-style-type: none"> 給食センターへの太陽光発電システム設置 室積コミュニティセンター、里の厨への設置検討 				
担当部局	進捗	%	未着手 0%	計画より遅れている 75%	%	%		
環境部	決算	千円	千円	28,226千円	千円	千円		
主要施策		エコオフィスプランに沿った省エネ機器導入などにより、公共施設における温室効果ガス総排出量を毎年度1%ずつ削減する					26年度末達成状況 【実施中】	
公共施設への省エネ機器の導入促進	目標						H28	
	年度	H24	H25	H26	H27	H28		
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> エコオフィスプラン(第2期:H23~H27)の推進 職員エコプラス事業の実施 エコオフィスプラン(第2期:H23~H27)の推進 職員エコプラス事業の実施 エコオフィスプラン(第2期:H23~H27)の推進 職員エコプラス事業の実施 エコオフィスプラン(第2期:H23~H27)の推進 エコオフィスプラン(第3期:H28~)の策定 職員エコプラス事業の実施、あり方検討 					<ul style="list-style-type: none"> 新たなエコオフィスプラン(第3期:H28~)に基づく事業の推進 	
エネルギー使用による温室効果ガスの排出を削減するため、省エネ機器の導入を進めるとともに環境に配慮した使用に努める。	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円		
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中		実施中				
	進捗	<ul style="list-style-type: none"> 職員エコプラス事業を本格実施、毎月20日を庁内エコ活動のための一斉行動日として定着 事務・事業に伴う温室効果ガスの削減量(対21年度比):3.12% 		<ul style="list-style-type: none"> 職員エコプラス事業を実施、第1期(H24.4~H24.6)の事業成果により、電気自動車を用車両として導入(総務課で予算計上) 事務・事業に伴う温室効果ガスの削減量(対21年度比):3.39% 職員エコプラス事業を実施、第2期(H24.7~H25.6)の事業成果により、環境にやさしい公用車を導入(福祉保健部で予算計上) 事務・事業に伴う温室効果ガスの削減量(対21年度比):6.64% 				
担当部局	進捗	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%		
環境部	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円		

3 環境学習の展開とリサイクルの推進

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
環境学習の実施による啓発活動の促進	目標	幼保園児、小学生や一般住民等、世代に応じた学習活動を実施することにより、ごみ問題等についての意識の高揚を図る				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
	予算	160 千円	337 千円	343 千円	303 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	→				
	担当部局	環境部				
環境部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	112 千円	224 千円	219 千円	千円	千円
主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
ごみ分別意識を高揚させることによるリサイクル率の向上	目標	家庭からのごみ搬出時の分別をより徹底し、加熱処理されていた古紙類のリサイクルを増加させることなどによりリサイクル率の向上を図る				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
	予算	0 千円	0 千円	0 千円	497 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	→				
	担当部局	環境部				
環境部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

4 エコショップ認定制度など事業所等のごみ減量化等の促進

主要施策		目標 エコショップ認定店舗数の増加を図り、事業所におけるごみ減量化を促進する				26年度末達成状況 【実施中】	
事業所におけるごみ減量化等の促進		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				
エコショップで事業を実施することにより、ごみ減量化の意識高揚を図る。		工程計画	・レジ袋削減などごみ減量化活動の促進 ・廃電池の回収	・レジ袋削減などごみ減量化活動の促進 ・廃電池の回収	・レジ袋削減などごみ減量化活動の促進 ・廃電池の回収 ・認定店舗数の増加	・レジ袋削減などごみ減量化活動の促進 ・廃電池の回収 ・認定店舗数の増加	・レジ袋削減などごみ減量化活動の促進 ・廃電池の回収
市民との協働の実践状況		予算	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
エコショップ認定店において、ごみ減量活動に取り組める体制を支援することとして、新年度カレンダーへの掲載を開始した。		進捗・実績・成果等	実施中 →	実施中 →	実施中 →		
担当部局		進捗・実績・成果等	○エコショップでの取り組み ・レジ袋辞退 ・エコフェスタでのエコショップラリーへの参加 ・廃電池回収ボックスの設置 ■エコショップ認定店数:9店舗	○エコショップでの取り組み ・レジ袋辞退 ・廃電池回収ボックスの設置 ■エコショップ認定店数:9店舗	○エコショップでの取り組み ・レジ袋辞退 ・廃電池回収ボックスの設置 ■エコショップ認定店数:9店舗		
環境部		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
		決算	32 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

5 リユースを支援する不用品交換システムの充実

主要施策		目標 リユースシステムの充実により、粗大ごみの搬出を抑制する				26年度末達成状況 【実施中】	
不用品交換システムの充実		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				
リユース支援システムの拡充により、循環型社会の形成に向けた取り組みを推進する。		工程計画	・リユースネットひかりの実施 ・フリマネットひかりの実施	・リユースネットひかりの改善 ・フリマネットひかりの実施 ・リユースキッズひかりの開始	・リユースネットひかりの改善 ・フリマネットひかりの実施 ・リユースキッズひかりの実施	・リユースネットひかりの改善 ・フリマネットひかりの実施 ・リユースキッズひかりの実施	・リユースネットひかりの改善 ・フリマネットひかりの実施 ・リユースキッズひかりの実施
市民との協働の実践状況		予算	0 千円	294 千円	0 千円	0 千円	千円
不用品・遊休品の利用促進を図るため、広く市民への普及啓発に努めた。		進捗・実績・成果等	実施中 →	実施中 →	実施中 →		
担当部局		進捗・実績・成果等	○リユースネット提供希望 ・登録72件、成立47件 ○リユースネット譲受希望 ・登録30件、成立10件 ○フリマネット掲載件数:2件/月	○リユースネット提供希望 ・登録115件、成立85件 ○リユースキッズ提供希望 ・登録107件、成立90件 ○リユースネット譲受希望 ・登録48件、成立14件 ○フリマネット掲載件数:3件/月	○リユースネット提供希望 ・登録112件、成立92件 ○リユースキッズ提供希望 ・登録112件、成立102件 ○リユースネット譲受希望 ・登録104件、成立40件 ○フリマネット掲載件数:3件/月		
環境部		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
		決算	0 千円	294 千円	0 千円	千円	千円

6 未利用のエネルギー資源の活用検討

主要施策		目標 自然エネルギーの新たな活用に関する先進的な制度・仕組みを検討する				26年度末達成状況 【実施中】
新たなエネルギー資源の活用方策の研究		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 光市の地域特性にあった自然エネルギーの新たな活用に関する先進的な取組みを目指した調査・研究事業に取り組む。		工程計画 ・方向性・スケジュール等の検討		・調査・研究 (光市地球温暖化対策地域協議会との協働事業)	・調査・研究 (光市地球温暖化対策地域協議会との協働事業)	・新たな取組みの展開
市民との協働の実践状況 光市地球温暖化対策地域協議会との協働事業として実施し、協議会を通じて一般市民に広く参加の呼びかけを行った。		進捗・実績・成果等 ○方向性、スケジュール等を検討		○再生可能エネルギーセミナーを2回開催		
担当部局 環境部		進捗 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
予算		千円	25 千円	0 千円	0 千円	千円
決算		千円	16 千円	0 千円	千円	千円

7 家庭ごみの約40%を占める生ごみのリサイクルの推進

主要施策		目標 生ごみの堆肥化を推進することにより、可燃ごみの減量化を図る				26年度末達成状況 【実施中】
生ごみリサイクルの推進		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 生ごみ処理機の購入助成や堆肥と商品券との交換制度活用等により、生ごみリサイクル制度を促進する。		工程計画 ・コンポスト容器に対する助成 ・段ボールコンポスト出前講座の開催		・コンポスト容器に対する助成 ・段ボールコンポスト出前講座の開催	・コンポスト容器に対する助成 ・段ボールコンポスト出前講座の開催	・コンポスト容器に対する助成 ・段ボールコンポスト出前講座の開催
市民との協働の実践状況 生ごみリサイクルを促進させるため、生ごみ処理機の購入者への助成をはじめとした普及啓発に努めた。		進捗・実績・成果等 ○生ごみ処理機購入補助 ・電動:13基 ・コンポスト:7基 ・段ボールコンポスト:114基 ○堆肥と商品券との交換:20枚 ○出前講座実施 ・件数:3件 ・参加者数:135人		○生ごみ処理機購入補助 ・電動:15基 ・コンポスト:3基 ・段ボールコンポスト:91基 ○堆肥と商品券との交換:20枚 ○出前講座実施 ・件数:1件 ・参加者数:26人	○生ごみ処理機購入補助 ・電動:15基 ・コンポスト:6基 ・段ボールコンポスト:80基 ○堆肥と商品券との交換:6枚	
担当部局 環境部		進捗 計画より遅れている 75 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
予算		1,200 千円	1,050 千円	1,050 千円	1,000 千円	千円
決算		343 千円	362 千円	349 千円	千円	千円

8 物を大切にする、「もったいない文化」の普及啓発

主要施策		目標				26年度末達成状況 【実施中】	
もったいない文化の醸成		物を大切にする「もったいない」文化のシンボルとして、「もったいないふろしき」の普及を促進する					
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	・新デザインの「もったいないふろしき(梅・松)」作成 ・「もったいないふろしき」の普及促進	・「もったいないふろしき」の普及促進	・「もったいないふろしき」の普及促進	・「ふろしき」の利用促進	・「ふろしき」の利用促進
		予算	329 千円	14 千円	40 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
ふろしき巡回展の1箇所を市民団体が開催するイベントにおいて実施し、搬入搬出や展示等をイベント実行委員会が行った。			○新デザインの「もったいないふろしき(梅・松)」作成 ○ふろしきの販売: 189枚	○ふろしきの販売: 33枚 ○外国人とのコミュニケーションツールとしての活用: 50枚 (25人×2枚)	○ふろしきの販売: 26枚 ○ふろしき巡回展を4箇所で開催		
担当部局		環境部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
			決算	316 千円	2 千円	38 千円	千円

VI 里と海を活かした第六次産業の創造

1 地産地消の促進による里と海の恵の消費拡大(里の厨の活用促進)

主要施策		目標				26年度末達成状況 【実施中】	
里の厨を中心とした地産地消の推進		「里の厨」で第六次産業化を推進し、地元生産者と消費者の結びつきの強化を図り、農産物の地産地消を目指す					
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	・第2次光市地産地消プランの策定	・農協の系統流通に加え、農業拠点施設での直売ルートの確立及び生産・販売の促進	・新給食センター、農協等との連携による学校給食におけるさらなる地産地消の推進	・農協の系統流通に加え、農業拠点施設での直売ルートの確立 ・給食センターへの供給ルートの確立及び生産・販売の促進	・農協の系統流通に加え、農業拠点施設での直売ルートの確立 ・給食センターへの供給ルートの確立及び生産・販売の促進
		予算	180 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
里の厨において地元生産者への集荷事業やイベント等、農産物の直売を通じて生産者と消費者の相互理解を深める取り組みを行った。			○「第2次地産地消プラン」を策定 ○プラン推進会議: 3回 ○市民アンケート: 1回	○農業拠点施設での直売ルートが確立された ○光市農業振興拠点施設「里の厨」での販売実績について前年比約3%増の達成	○「里の厨」と農協、新給食センターが連携した新たな納入システムによる学校給食への納入を開始 ○里の厨での学校給食販売額(9月~3月)、昨年同期間より約3倍増加		
担当部局		経済部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
			決算	180 千円	0 千円	0 千円	千円

2 食や農を楽しむツーリズムの推進

主要施策		目標 「里の厨」での農業体験研修事業の参加者数を200人にする				26年度末達成状況 【実施中】
里の厨で実施する体験研修事業の充実	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	施策の概要	工程計画	→			
観光ニーズに対応した各種体験教室(農業・加工・調理)などの充実強化を図る。	工程計画	・農業体験教室・加工体験教室・調理体験教室などの充実強化	・農業体験教室・加工体験教室・調理体験教室などの充実強化	・農業体験教室・加工体験教室・調理体験教室などの充実強化	・農業体験教室・加工体験教室・調理体験教室などの充実強化	・農業体験教室・加工体験教室・調理体験教室などの充実強化
	予算	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	→	→	→		
里の厨とその周辺農地を活用し、種まきから収穫までの農業体験、収穫した農産物を活用した加工品づくり体験や調理体験を実施し、都市と農村の交流を通じ、地域の活性化を図った。	進捗・実績・成果等	○農業体験(4コース) ・参加者数:99人 ○加工品づくり(4コース) ・参加者数:451人 ○調理体験(2コース) ・参加者数:33人 計583人	○農業体験(4コース) ・参加者数:84人 ○加工品づくり(5コース) ・参加者数:241人 ○調理体験(1コース) ・参加者数:42人 計367人	○農業体験(6コース) ・参加者数:99人 ○加工品づくり(3コース) ・参加者数:337人 ○調理体験(1コース) ・参加者数:36人 計472人		
	担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
経済部	決算	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円

3 学校給食での地域農産物の利用促進

主要施策		目標 地域の産物への理解や感謝の気持ちを育むなどの食育の推進を図るため、学校給食における光市産食材の使用率を30%とする				26年度末達成状況 【実施中】
学校給食における地産地消の推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	施策の概要	工程計画	→			
学校給食を活用した食育の推進のため、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消システムの構築を図る。また、生産者の生産意欲向上など産業育成を進める。	工程計画	・里の厨や農協等から光市産食材の納入推進 ・新たな地産地消システム作りについて(経済部と教育委員会による)協議開始	・里の厨や農協等から光市産食材の納入推進 ・「里の厨」や農協等との連携強化による新たな地産地消システムの具現化	・里の厨や農協等から光市産食材の納入推進 ・「里の厨」と農協が連携した新たな地産地消システムによる事業実施	・里の厨や農協等から光市産食材の納入推進 ・「里の厨」と農協が連携した新たな地産地消システムによる事業実施	・里の厨や農協等から光市産食材の納入推進 ・「里の厨」と農協が連携した新たな地産地消システムによる事業実施
	予算	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	→	→	→		
里の厨や農協等を通して生産者に光市産食材の積極的な納入を依頼した。	進捗・実績・成果等	○地域農産物の利用促進に向けた新たなシステムの構築について協議を実施 ■光市産食材使用率:20%	○里の厨と周南農協等の連携による地域農産物の利用促進に向けた新たなシステムを構築 ■光市産食材使用率:20.6%	○「里の厨」や農協等が連携した新たな地産地消システムによる事業開始 ○給食センター、「里の厨」、農協との意見交換を実施し、フォローアップ ■光市産食材使用率19.7%		
	担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
経済部・教育委員会	決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

4 農産物と水産物のブランド化の推進

主要施策		目標				26年度末達成状況
農産物のブランド化の推進		光市産農産物認証制度を検討し、農産物のブランド化を目指す				【協議・検討中】
		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
地元農産物の消費拡大のため農産物や農産物を活用した加工品の開発を推進し、ブランド化を図る。		・第2次光市地産地消プランの策定	・光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度の調査・研究	・光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度の調査・研究	・光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度の調査・研究	・光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度の調査・研究
予算		180 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中	協議・検討中	協議・検討中		
進捗・実績・成果等		○「第2次地産地消プラン」を策定（第4章に規定）	○光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度を調査中	○光市産農産物の認証制度を検討するため、他認証制度を調査中		
担当部局						
経済部		進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画より遅れている 25 %	進捗 計画より遅れている 25 %	%	%
決算		180 千円	0 千円	0 千円	千円	千円
主要施策		目標				26年度末達成状況
水産物のブランド化の推進		加工品づくりやブランド化による付加価値向上の効果と課題について検証し、ブランド化の実施に向けた調査・検討を行う				【協議・検討中】
		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
地元水産物の消費拡大とともに、新たな販売ルート確保や加工品づくりなど第六次産業化に向けた取組みを推進し、ブランド化を図る。		・第2次光市地産地消プランの策定	・山口県漁協光支店及び新規漁業事業者等と協議・検討	・山口県漁協光支店及び新規漁業事業者と協議・検討	・第六次産業化に向けた協議会の設立並びに協議・検討	・加工・販売施設等について調査・検討（パイロットショップ等）
予算		180 千円	0 千円	0 千円	73 千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中	協議・検討中	協議・検討中		
進捗・実績・成果等		○「第2次地産地消プラン」を策定（第4章に規定）	○山口県漁協光支店及び新規漁業事業者等と協議に向けた準備	○山口県漁協光支店及び新規漁業事業者等と協議に向けた準備		
担当部局						
経済部		進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画より遅れている 25 %	進捗 計画より遅れている 50 %	%	%
決算		180 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

5 エコファーマーやニューフィッシャー等の推進による後継者の育成

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
新規就農者の育成	目標	10名の新規就農者を確保する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農予定者の研修支援 ・新規就農予定者の研修受入支援 				
	予算	3,960 千円	5,670 千円	7,530 千円	8,430 千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中 →				
担当部局	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農予定者の研修支援: 2人 ○新規就農予定者の研修受入支援: 2件 ■新規就農者数: 2人 	<ul style="list-style-type: none"> ○青年就農給付金(経営開始型) 3名(2世帯) ○光市就農促進事業(受入れ法人支援) 2名 ■新規就農者(累計): 5名 	<ul style="list-style-type: none"> ○青年就農給付金(経営開始型) 3名(2世帯) ○光市就農促進事業(受入れ法人支援) 4名 ■新規就農者(累計): 7名 		
	経済部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
	決算	3,960 千円	5,670 千円	6,110 千円	千円	千円
主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
新規漁業就業者の確保	目標	平成28年度までに10人以上のニューフィッシャーを確保する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者の独立支援 ・新規漁業就業研修者の受入れ 				
	予算	900 千円	3,300 千円	6,600 千円	900 千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中 →				
担当部局	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○研修者の受入れ: 2人 ○新規漁業就業者の独立: 1人 ■ニューフィッシャーの数: 3人 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生の受入れ: 2人 ○新規漁業就業者の独立: 2人 ■ニューフィッシャーの総数: 5人 	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生の受入れ: 1人 ○新規漁業就業者の独立: 2人 ■ニューフィッシャーの総数: 7人 ○H27年度から支援制度の新規及び拡充制度について検討・準備 		
	経済部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
	決算	900 千円	3,300 千円	6,600 千円	千円	千円

6 つくり育てる漁業と資源管理型漁業の推進

主要施策		目標 光・熊毛地区栽培漁業センターによる中間育成放流事業への支援を継続して行い、漁獲物を安定的に確保する				26年度末達成状況 【協議・検討中】
資源管理型漁業による漁獲物の安定的な確保		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
光・熊毛地区栽培漁業センターによる水産種苗の中間育成事業への支援を行う。						
工程計画		<ul style="list-style-type: none"> 光分場におけるアワビの中間育成 光分場におけるアワビの中間育成 光分場の水槽跡地の活用について調査・検討 光分場における中間育成魚種の検討 光分場の水槽跡地の活用について調査・検討 光分場における中間育成魚種の検討 光分場の水槽跡地の活用について六次産業化と併せて検討 光分場における中間育成魚種の検討 光分場の水槽跡地の活用について六次産業化と併せて検討 				
予算		3,785 千円	3,843 千円	3,616 千円	3,793 千円	千円
市民との協働の実践状況						
水産種苗の中間育成放流事業を実施することにより、地元水産物の市内消費高の向上が図れる。		<ul style="list-style-type: none"> ○アワビの放流実績: 36千個 ○アワビの放流実績: 46千個 ○ニューフィッシャーを交え第六次産業化を視野に入れた意見交換会を実施 ○光分場における中間育成魚種について検討 ○アワビの放流実績: 46千個 ○ニューフィッシャーを交え第六次産業化を視野に入れた意見交換会を実施 				
担当部局		<ul style="list-style-type: none"> 進捗 計画どおり実施 100 % 進捗 計画どおり実施 100 % 進捗 計画より遅れている 50 % 進捗 % 進捗 % 				
経済部		<ul style="list-style-type: none"> 決算 3,785 千円 決算 3,843 千円 決算 3,616 千円 決算 千円 決算 千円 				

7 全国のモデルとなる次世代型農業生産構造の確立

主要施策		目標 大型農業施設を整備し、光市の新たな特産品を開発するなど、農業の新たな価値を創造する				26年度末達成状況 【実施中】
光市特産品開発促進大型農業施設の整備		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
地域の資源を活用した第六次産業化を推進し光市の新たな特産品づくり(大型果実、高糖度のイチゴ)を支援する。						
工程計画		<ul style="list-style-type: none"> 光市特産品開発促進大型農業施設の整備を図るとともに、新規就農者を確保 ※施設整備の一部を翌年度に繰越 農業法人による就業者の雇用及びイチゴの生産、出荷、第六次産業(加工、カフェ)体制の確立 (※繰越額: 31,480千円) イチゴの生産、出荷、第六次産業(加工、カフェ)体制の確立 イチゴの生産、出荷、第六次産業(加工、カフェ)体制の確立 				
予算		千円	77,750 千円	175 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況						
○農事組合法人に対し、大型果実、高糖度を旨すイチゴの生産基盤となる大型ビニールハウスの整備を支援		<ul style="list-style-type: none"> ○農事組合法人に対し、イチゴの生産、出荷、第六次産業化(加工、カフェ)体制の整備を支援 ○第六次産業に係る新規就業者: 1名 				
担当部局		<ul style="list-style-type: none"> 進捗 % 進捗 計画どおり実施 100 % 進捗 計画どおり実施 100 % 進捗 % 進捗 % 				
経済部		<ul style="list-style-type: none"> 決算 千円 決算 49,125 千円 決算 29,029 千円 決算 千円 決算 千円 				

8 漁港施設の機能強化

主要施策		生産拠点である光漁港(八幡地区)の機能強化を図る				26年度末達成状況 【協議・検討中】		
漁港施設の整備充実及び強化		H24	H25	H26	H27	H28		
施策の概要								
漁港の安全対策と漁業活動への災害影響の軽減対策も含めた漁港施設の機能強化を効果的に実施する。		・光漁港広域漁港整備事業として漁港施設の整備に伴う用地購入及び家屋補償を実施		・光漁港広域漁港整備事業として漁港内道路の整備実施 ・光漁港(八幡地区)の耐震・耐津波対策について測量調査を実施		・測量調査結果を基に整備の方向性を検討	・水産物供給基盤機能保全事業の実施設計を実施し、計画的な補修や改修を目指す。	・計画を基に補修・改修の実施
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	協議・検討中				
漁港施設を整備することにより、漁業者や市民の安全が確保される。		○用地購入及び家屋補償について契約(平成23年度からの継続事業)		○漁港道路の整備完了 ○光漁港(八幡地区)の耐震・耐津波対策について測量調査完了	○耐震・耐津波について方針を検討			
担当部局		経済部		経済部		経済部		
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%		
決算		142,171 千円	132,784 千円	0 千円	千円	千円		

9 付加価値の高い商品開発や新たな流通チャンネルの確立など、「里の厨」を中心とした新たな地域活力の創出

主要施策		大型農業施設で生産されるイチゴ等に付加価値を付けた商品を開発すると共に新たな流通販路を開拓する。				26年度末達成状況 【実施中】	
新たな特産品づくりの支援及び流通チャンネルの確立		H24	H25	H26	H27	H28	
施策の概要							
光市特産品開発促進大型農業施設(六次化)の整備を図るとともに、新たな流通販路を確立する。		・光市特産品開発促進大型農業施設の整備		・農業法人によるイチゴに付加価値を付けた商品開発(カフェ、加工)、販路開拓		・農業法人によるイチゴに付加価値を付けた商品開発(カフェ、加工) ・新たな流通チャンネルの確立	・農業法人によるイチゴに付加価値を付けた商品開発(カフェ、加工) ・新たな流通チャンネルの確立
市民との協働の実践状況			実施中	実施中			
担当部局		経済部		経済部		経済部	
進捗		%	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%	
決算		千円	49,125 千円	0 千円	千円	千円	

10 「里の厨」を活用した障害者の豊かな体験場づくりや、キャリア形成の支援

主要施策		目標	26年度末達成状況 【実施中】				
福祉施設で生産した商品の「里の厨」での販売、農業体験教室の実施等		農福連携による障害者の豊かな体験場づくりや、キャリア形成を促進する	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				
福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進、また農業体験を通じて農業への参入を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進 農業体験を通じて農業への参入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進 農業体験を通じて農業への参入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進 農業体験を通じて農業への参入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進 農業体験を通じて農業への参入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設(2団体)による「里の厨」での商品販売の促進 農業体験を通じて農業への参入を促進 	
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	→	→	→		
里の厨と福祉施設との連携により施設で生産した商品の販売を通じて消費者との交流を図った。		<ul style="list-style-type: none"> ○里の厨における福祉施設の商品販売実績:2団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○里の厨における福祉施設の商品販売実績:2団体 ○農業体験用農地の管理の一部を福祉団体に委託し、障害者の農業参入を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○里の厨における福祉施設の商品販売実績:3団体 ○農業体験用農地の管理の一部を福祉団体に委託し、障害者の農業参入を進めている。 			
担当部局		進捗	50 %	100 %	100 %	%	%
経済部・福祉保健部		決算	0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

11 子どもたちが地域の食文化や農業の役割を学ぶ食農教育の推進

主要施策		目標	26年度末達成状況 【実施中】				
地産地消の推進、農業振興を通じた食農教育の推進		子どもたちが農業や食材に関心を持ち、食に関する学びを深める	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画	→				
体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)を通じて食農教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 体験研修事業(農業体験教室、加工体験教室、調理体験教室)の充実 	
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	→	→	→		
親子で体験研修事業に参加することにより、地産地消の啓発及び食の大切さを学び食育の推進を図った。		<ul style="list-style-type: none"> ○農業体験(4コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:99人(内子ども21人) ○加工品づくり(4コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:451人(内子ども47人) 計550人(内子ども68人) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業体験(4コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:84人(内子ども21人) ○加工品づくり(5コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:241人(内子ども35人) 計325人(内子ども56人) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業体験(6コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:99人(内子ども27人) ○加工品づくり(3コース) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:337人(内子ども11人) 計436人(内子供38人) 			
担当部局		進捗	100 %	100 %	100 %	%	%
経済部・教育委員会		決算	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	千円	千円

12 無(減)農薬栽培や堆肥の活用など、環境保全型農業の推進

主要施策		目標				26年度末達成状況 【実施中】	
安全・安心な農産物の生産促進		化学肥料・化学農薬の使用低減を図り、安全で安心な農産物を生産する					
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画					
生産履歴の提出義務化や有機肥料を使用した栽培、無(減)農薬生産を促進する。		工程計画	・指導員による農薬の適正使用の指導	・指導員による農薬の適正使用の指導	・指導員による農薬の適正使用の指導	・指導員による農薬の適正使用の指導	・指導員による農薬の適正使用の指導
		予算	3,993 千円	1,969 千円	1,970 千円	1,939 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等					
生産者向けの楽農塾を開催、指導員による野菜の育成方法、病害虫対策などの指導を行い、安全で安心な農産物の生産を促進した。		進捗・実績・成果等	○楽農塾の開催 ・開催回数:11回 ・参加者数:391人	○楽農塾の開催 ・開催回数:11回 ・参加者数:211人	○楽農塾の開催 ・開催回数:11回 ・参加者数:135人		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
経済部		決算	3,993 千円	1,886 千円	1,970 千円	千円	千円

Ⅶ 輝くまちと元気な産業の創造

1 瀬戸風線など幹線道路の整備促進

主要施策		目標				26年度末達成状況 【実施中】	
都市計画街路瀬戸風線・虹ヶ丘森ヶ峠線整備事業(県道光柳井線道路改良事業)の推進		瀬戸風線・虹ヶ丘森ヶ峠線の早期完成に向けた整備工事を進める					
		年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		工程計画					
国道188号と主要県道を結び、交通網の整備と利便性の向上を図る。		工程計画	・道路整備工事(虹ヶ丘森ヶ峠線)	・道路整備工事(虹ヶ丘森ヶ峠線) ・橋梁予備設計(瀬戸風線) ※事業の一部を翌年度に繰越	・道路整備工事(虹ヶ丘森ヶ峠線) 1期区間完了 (※繰越額:101,192千円)	・道路整備工事(瀬戸風線)	・道路整備工事(瀬戸風線)
		予算	県予算 150,000 千円	県予算 121,000 千円	県予算 80,000 千円	県予算 160,000 千円	千円
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等					
		進捗・実績・成果等	○虹ヶ丘森ヶ峠線約200mの道路整備を実施 ■幹線道路の整備に関する満足度:65.9%	○I期区間の擁壁工、路床盛土工を実施 ○II期施工区間の測量、橋梁予備設計及び護岸予備設計を実施 ■幹線道路の整備に関する満足度:71.6%	○I期区間完了 ○II期施工区間の測量、護岸詳細設計及び道路詳細設計を実施 ■幹線道路の整備に関する満足度:66.6%		
担当部局		進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
建設部		決算	150,000 千円	131,600 千円	167,500 千円	千円	千円

主要施策		島田地区の交通安全整備事業の早期完成に向けた整備工事を進める				26年度末達成状況 【実施中】
一般県道光玖珂線交通安全整備事業の推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要	交通安全の促進を図るため、道路拡幅と歩道の設置を行う。	・用地取得 ・建物等補償	・用地取得 ・建物等補償 ・道路整備工事の実施 ※事業の一部を翌年度に繰越	・用地取得 ・建物等補償 ・道路整備工事の実施 (※繰越額:67,890千円)	・用地取得 ・建物等補償 ・道路整備工事の実施	・道路整備工事の実施
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	○1戸について、用地取得並びに建物補償を実施	○用地取得及び建物・構造物補償を実施 ○歩道舗装及び排水工の一部着手 ○建物調査、地質調査を実施	○用地取得及び建物・立木補償を実施 ○ブロック積工及び法面工の一部実施 ○市道改良を実施		
担当部局	建設部	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 %	進捗 %
	決算	80,000 千円	164,067 千円	109,000 千円	千円	千円
2 生活道路の整備と下水道整備の充実						
主要施策		市内各地区からの要望等を踏まえ道路拡幅整備等の早期完成を目指す				26年度末達成状況 【実施中】
生活道路の整備	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	→				
施策の概要	狭隘な道路について、拡幅整備等を図り、市民生活の安心・安全の確保と交通の利便性を図る。	・道路整備工事の実施	・道路整備工事の実施 ※事業の一部を翌年度に繰越	・道路整備工事の実施 (※繰越額:53,800千円) ※事業の一部を翌年度に繰越	・道路整備工事の実施 (※繰越額:4,600千円)	・道路整備工事の実施
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	○7路線において427mの道路整備等を実施 ・栄下地区道路、新市稲葉線、勝間線、山田畑線、山田西庄線、戎町3号線、雨桑稲葉線 ■地域の生活道路の維持・補修に関する満足度:48.3%	○8路線において486mの道路整備等を実施 ・金山3号線 ・山田中岩田線、新市稲葉線、勝間線、山田畑線、雨桑稲葉線、山田西庄線、戎町3号線 ■地域の生活道路の維持・補修に関する満足度:46.0%	○5路線において112mの道路整備等を実施 ・石田地区道路、新市稲葉線、山田西庄線、脇田枝線、虹ヶ丘7丁目通路 ■地域の生活道路の維持・補修に関する満足度:50.3%		
担当部局	建設部	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画より遅れている 50 %	進捗 %	進捗 %
	決算	27,946 千円	18,791 千円	20,315 千円	千円	千円

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】				
公共下水道の整備	年度		H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	計画区域内において、下水道経営健全化計画等との整合性を図りながら計画的かつ効率的な整備促進を図りつつ整備率の確保に努め、平成28年度末の下水道の処理区域面積に基づく整備率を72.0%とする					
施策の概要		市内の下水道認可区域における室積地区などの下水道未整備地区について、効率的かつ効果的に下水道整備を推進する。	・下水道の計画的かつ効率的な整備促進に努め、処理区域面積に基づく整備率を70.3%とする（平成23年度末＝69.3%）	・下水道の計画的かつ効率的な整備促進に努め、処理区域面積に基づく整備率を70.9%とする ※事業の一部を翌年度に繰越	・下水道の計画的かつ効率的な整備促進に努め、処理区域面積に基づく整備率を71.3%とする （※繰越額：70,074千円）	・下水道の計画的かつ効率的な整備促進に努め、処理区域面積に基づく整備率を71.8%とする	・下水道の計画的かつ効率的な整備促進に努め、処理区域面積に基づく整備率を72.0%とする
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	○処理区域面積に基づく整備率：70.5%	○処理区域面積に基づく整備率：70.9%	○処理区域面積に基づく整備率：71.8%		
担当部局		環境部	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %		
		決算	251,941 千円	201,033 千円	301,340 千円	千円	千円

3 大和支所などの公共施設の整備や再配置のあり方等の検討

主要施策		目標	26年度末達成状況【実施中】				
公共施設の再編・再配置	年度	公共施設の整備に着手する	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画	市役所大和支所や大和公民館など老朽化した公共施設のあり方について検討する。	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」の策定に着手	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	・複合型施設の基本計画・基本設計	・複合型施設の基本計画・基本設計	・複合型施設の実施設計
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	○計画策定に着手し、市民懇話会を設置 ・懇話会開催数：3回	○計画策定にあたり、市民懇話会を開催 ・懇話会開催数：3回 ○「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	○基本計画・基本設計に着手し、検討市民会議を設置 ・市民会議開催数：2回		
担当部局		建設部	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %		
		決算	2,783 千円	4,673 千円	2,000 千円	千円	千円

4 市営溝呂井住宅の非現地建替え						26年度末達成状況 【実施中】
主要施策	目標	公営住宅の建替えに着手する				
市営溝呂井住宅の非現地建替え	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
良質な公営住宅のストック水準の適正化を図るため、市営溝呂井住宅を非現地に建て替える。	工程計画	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」の策定に着手	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	・公営住宅の基本計画・基本設計	・公営住宅の基本計画・基本設計	
	予算	0 千円	0 千円	6,500 千円(再掲)	27,600 千円(再掲)	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	 実施中	 実施中	 実施中		
基本計画・基本設計の策定にあたり、市民の意見を反映させるため、「大和複合型施設等検討市民会議」を設置し、会議を開催した。	進捗・実績・成果等	○計画策定に着手し、市民懇話会を設置 ・懇話会開催数:3回	○計画策定にあたり、市民懇話会を開催 ・懇話会開催数:3回 ○「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	○基本計画・基本設計に着手し、検討市民会議を設置 ・市民会議開催数:2回		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
建設部	決算	0 千円	0 千円	2,000 千円(再掲)	千円	千円
5 道路整備の段差や暗がりの解消など、安心できる居住環境の整備						26年度末達成状況 【実施中】
主要施策	目標	公共施設の整備に併せ、歩車道分離や照明施設など道路の安全確保について検討する				
安心できる居住環境の整備	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
段差や暗がりの解消につながる道路整備の検討を進める。	工程計画	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」の策定に着手	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	・アクセス道路の調査設計 ※事業の一部を翌年度に繰越	・アクセス道路の調査設計、建物等調査 (※繰越額:3,003千円)	・用地取得・建物等補償
	予算	0 千円	1,500 千円	3,000 千円	15,000 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	 実施中	 実施中	 実施中		
	進捗・実績・成果等	○計画策定に着手し、市民懇話会を設置 ・懇話会開催数:3回	○計画策定にあたり、市民懇話会を開催 ・懇話会開催数:3回 ○岩田駅周辺地区の交通実態を把握するため、4箇所での交通量観測調査を実施 ○「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	○現地の地形測量を実施 ○関係機関との協議を実施中		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画より遅れている 25 %	%	%
建設部	決算	0 千円	1,313 千円	0 千円	千円	千円

6 空き店舗等を活用した、地域コミュニティ活動の場の創出

主要施策		目標				26年度末達成状況
地域コミュニティ活動の場づくり		岩田駅周辺の空き店舗等を活用した地域コミュニティ活動の場づくりの可能性について検討する				【未実施】
施策の概要		H24	H25	H26	H27	H28
岩田駅周辺における地域コミュニティ活動の場づくりを促進するための施策について研究する。		[進捗状況]		・「コミュニティ推進基本方針」及び「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」に基づき検討	・「コミュニティ推進基本方針」及び「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」に基づき検討	・「コミュニティ推進基本方針」及び「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」に基づき検討
市民との協働の実践状況		未実施				
担当部局		市民部・経済部				
進捗		%	%	未着手 0%	%	%
決算		千円	千円	0千円	0千円	千円

7 大和総合病院の一次医療の確保と、慢性期医療やリハビリを主体とした病院への整備

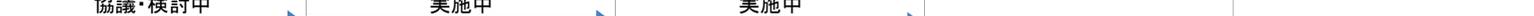
主要施策		目標				26年度末達成状況
大和総合病院の一次医療の確保と回復期リハビリ病棟開設		大和総合病院の一次医療の確保とリハビリを主体とした病院への整備を図る				【実施中】
施策の概要		H24	H25	H26	H27	H28
大和総合病院の一次医療確保及び回復期リハビリ病棟の開設(慢性期医療の中心となる療養病床は整備済み)		・大和総合病院の一次医療確保 ・回復期リハビリ病棟開設		・大和総合病院の一次医療確保		
市民との協働の実践状況		実施中	実施中	実施中		
担当部局		病院局				
進捗		計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	計画どおり実施 100%	%	%
決算		0千円	0千円	0千円	千円	千円

8 JR岩田駅周辺の土地区画整理事業など、良好な住環境のあり方の調査・研究

主要施策		26年度末達成状況 【実現・達成】				
目標		駅周辺地区内における道路整備のあり方などを含めた調査・研究を進める				
年度		H24	H25	H26	H27	H28
土地区画整理事業など、良好な住環境のあり方の調査・研究						
施策の概要						
良好な居住環境を創出するため、道路などの都市基盤の整備の方向性について調査研究を進める。		・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」の策定に着手	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	・「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」に基づき土地区画整理事業によらず、用地取得方式で道路の整備を進める		
予算		3,000 千円	5,010 千円 (再掲)	0 千円	千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中 進捗・実績・成果等 ○計画策定に着手し、市民懇話会を設置 ・懇話会開催数:3回	実施中 ○計画策定にあたり、市民懇話会を開催 ・懇話会開催数:3回 ○「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」を策定	実現・達成 ○「岩田駅周辺都市施設整備基本計画」に基づき、土地区画整理事業によらず、用地取得方式で道路の整備を進めることとした。		
担当部局		建設部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		2,783 千円	4,673 千円 (再掲)	0 千円	千円	千円

9 地域経済の活性化と雇用の創出

主要施策		26年度末達成状況 【実施中】				
目標		事業所・企業統計調査による従業員数を2.2万人とする (H21.7.1基準日21,271人)				
年度		H24	H25	H26	H27	H28
雇用の創出・確保対策の充実						
施策の概要						
新卒者の就職並びに離職者の再就職を支援するとともに、働くこと、雇用に対する啓発、情報発信事業を実施する。		・山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した離職者の雇用創出 ・「雇用の日」事業の実施を検討	・継続事業となる緊急雇用創出事業の円滑な進捗管理と新規再就職支援事業により、雇用を創出 ・「雇用の日」事業を実施	・継続事業となる緊急雇用創出事業の円滑な進捗管理と新規再就職支援事業により雇用を創出 ・「雇用の日」事業の実施による雇用に対する意識啓発	・「雇用の日」事業の実施並びに事業継続について検討	
予算		38,523 千円	114,672 千円	35,184 千円	2,000 千円	千円
市民との協働の実践状況		実施中 進捗・実績・成果等 ○離職者再就職支援事業ほか5事業を実施 ・雇用者数:74人 ○「雇用の日」事業準備委員会開催	実施中 ○離職者再就職支援事業ほか3事業を実施 ・雇用者数:99人 ○「雇用の日」メッセージフェアを開催	実施中 ○離職者再就職支援事業ほか1事業を実施 ・雇用者数:28人 ○「雇用の日」メッセージフェアを開催		
担当部局		経済部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		37,156 千円	100,184 千円	33,832 千円	千円	千円

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
ヒカリノミクス3事業の普及促進	目標	まちづくり市民アンケート「企業誘致・雇用の確保」に関する満足度を30.0%とする				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所認定制度、中小企業等雇用奨励金交付制度、新規事業チャレンジ支援制度の普及促進を図る。		・雇用拡大につながる新規事業を検討	・新規3事業の実施要綱の制定及び周知、募集、積極的なPR	・3事業の実施と事業の継続、周知、対象事業所のPR	・3事業の検証と事業継続について検討	・中小企業等雇用奨励金の交付
市民との協働の実践状況						
3事業の周知及び募集を行うために、商工会議所等を通じてチラシ配布や機会を捉えての呼びかけなどを行った。		○新規3事業の検討及び制度設計	○「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所認定制度:4事業所を認定 ○中小企業等雇用奨励金交付制度:申請受付 ○新規事業チャレンジ支援制度:4事業に補助決定 ○広報、ホームページ、「雇用の日」メッセージフェア等でPR	○「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所認定制度:4事業所を認定 ○中小企業等雇用奨励金交付制度:2事業所に補助金交付 ○新規事業チャレンジ支援制度:4事業に補助金交付 ○広報、ホームページ、「雇用の日」メッセージフェア等でPR		
担当部局						
経済部		進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 %	進捗 %
		決算 0 千円	決算 1,597 千円	決算 1,568 千円	決算 千円	決算 千円
主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
観光交流人口の拡大	目標	山口県観光客動態調査による観光客数を100万人にする (H19:776,250人)				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
観光案内機能等の充実強化及び情報発信力の強化への取り組みを行い、観光交流客の増加を図る。		・観光協会の体制及び案内機能強化 ・観光イベント等の充実 ・観光協会事務局移転の検討 ・情報発信力の強化方法を検討	・観光協会の体制及び案内機能強化 ・観光イベント等の充実 ・観光協会事務局移転を実施 ・観光パンフレットリニューアルを実施 ・観光協会HPのリニューアルに着手	・観光協会の体制及び案内機能強化 ・観光イベント等の充実 ・観光パンフレットリニューアルを実施 (H25継続事業) ・観光協会HPをアップ	・観光協会の体制及び案内機能強化 ・観光イベント等の充実 ・観光案内所を中心としたネットワークの整備	・観光協会の体制及び案内機能強化 ・観光イベント等の充実 ・観光案内所を中心としたネットワークの整備
市民との協働の実践状況						
		○観光協会補助金:16,270千円 ○観光客数:920,650人	○観光協会補助金:17,436千円 ○観光客数:910,140人 ○観光パンフレット作成業務委託契約締結 作成着手:1,500千円 ○新たな観光イベントとしてオープンガーデンを実施:2軒の個人宅	○観光協会補助金:19,211千円 ○観光客数:864,063人 ○観光パンフレット作成業務:3,469千円		
担当部局						
経済部		進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 計画どおり実施 100 %	進捗 %	進捗 %
		決算 16,270 千円	決算 19,853 千円	決算 22,680 千円	決算 千円	決算 千円

10 商店や地域の事業所の活性化への支援

主要施策		目標 製造品出荷額を4,500億円、商品販売額(卸売業・小売業)を910億円とする				26年度末達成状況 【実施中】
商工業の育成支援		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 各種融資制度等の利用促進や事業所設置奨励金の交付による事業資金の円滑化を図る。		工程計画 ・小口対策等融資の普及啓発 ・利子補給や保証料の補給及び事業所設置奨励金の交付				
市民との協働の実践状況 制度の周知及び募集を行うために、商工会議所等の所報掲載や機会を捉えての呼びかけなどを行った。		進捗・実績・成果等 ○商工会議所等を通じた小口対策等融資の普及促進 ・保証料補給: 43件、5,845千円 ・利子補給: 209件、7,980千円 ・事業所設置奨励金: 1件、60,521千円				
担当部局 経済部		進捗 計画どおり実施 100 %				
		決算 76,506千円				
主要施策 地域の特色ある商業活動・イベントの支援		目標 光商工会議所、大和商工会の会員数を維持する				26年度末達成状況 【実施中】
施策の概要 光商工会議所、大和商工会が行う経営改善普及事業及び経営基盤の強化に資する事業等への助成、市内商店会が行うイベントへの支援を行う。		工程計画 ・光商工会議所、大和商工会への補助金や光まつり実行委員会への交付金の支給を通じた商店会の活性化支援				
市民との協働の実践状況 光まつりやワイワイまつりへの周知、集客向上を図るため、新聞折り込み広告や市広報等を活用した。また、光まつりでは、市民参加型のイベントも盛り込んだ。		進捗・実績・成果等 ○商工会議所等会員数: 1,091事業所 ○商工団体助成事業: 5,000千円 ○商工業振興補助金: 700千円 ○イベント振興事業: 5,300千円 ○中小企業支援対策事業: 5,137千円				
担当部局 経済部		進捗 計画どおり実施 100 %				
		決算 16,137千円				

★「改革」と「開示」 ～改革と開示で創ります 「開かれた市民主体の行政」～

Ⅷ 将来への礎の創造

1 くち利き防止の制度化

主要施策		目標	26年度末達成状況 【実施中】				
くち利き防止の制度化		くち利き防止制度を推進する	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		公務に対する市民の信頼を確保するため、市民の疑惑や不信を招く職務執行行為の防止を図る。	→				
工程計画			・くち利き防止制度の運用開始 (要望・要求内容と市の対応を記録・公開)	・制度の継続実施	・制度の継続実施	・制度の継続実施	・制度の継続実施
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	実現・達成	実施中	実施中		
担当部局		進捗	○くち利き防止制度の運用開始 (要望・要求内容と市の対応を記録・公開)	○くち利き防止制度の運用開始 (要望・要求内容と市の対応を記録・公開)	○くち利き防止制度の運用開始 (要望・要求内容と市の対応を記録・公開)		
総務部		決算	計画どおり実施 100 % 0 千円	計画どおり実施 100 % 0 千円	計画どおり実施 100 % 0 千円	% 千円	% 千円

2 市長給与・退職金の削減

主要施策		目標	26年度末達成状況 【実施中】				
市長給与の削減		市長給与の削減を行う	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要		徹底した行政改革に取り組む姿勢を示すため、退職時まで市長給与の10%を削減する。	→				
工程計画			・市長給与を10%削減	・市長給与を10%削減(4～6月) ・市長給料30%削減、期末手当10%削減(7月～3月) ・特別職報酬等審議会の開催(開催の定期化を検討)	・市長給与を10%削減	・市長給与を10%削減 ・特別職報酬等審議会の開催(開催の定期化を検討)	・市長給与を10%削減
市民との協働の実践状況		進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
担当部局		進捗	○市長給与を10%削減 ・削減額:1,441千円	・市長給料を10%削減(4～6月) ・市長給料30%削減(7月～3月) ・期末手当10%削減(4～3月) 削減額合計:2,996千円	・市長給料を10%削減(4～3月) ・期末手当10%削減(4～3月) 削減合計:1,457千円		
総務部		決算	計画どおり実施 100 % 0 千円	計画どおり実施 100 % 0 千円	計画どおり実施 100 % 0 千円	% 千円	% 千円

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
市長退職金の削減	目標	市長退職金の削減を行う				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
市長給与の削減により、退職手当も同時に削減する。	・退職金を10%削減				・退職金を10%削減	
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
担当部局	進捗	○退職金を10%削減 ・削減額:2,343千円				
	決算	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
総務部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

3 行財政改革の推進

主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
健全な財政運営の維持	目標	財政健全化計画に掲げる各種取組みを推進し、持続可能な財政基盤を確立する。				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				
財政健全化計画に基づき、歳入の確保と歳出の削減を徹底して行う。	・起債対象事業の厳選、有利な起債の選択、入札等による公債費の縮減、基準外繰出金の抑制、繰上償還の実施、遊休公有財産の処分など	・起債対象事業の厳選、有利な起債の選択、入札等による公債費の縮減、基準外繰出金の抑制、繰上償還の実施、遊休公有財産の処分など	・起債対象事業の厳選、有利な起債の選択、据置期間の見直し・入札等による公債費の縮減、基準外繰出金の抑制、繰上償還の実施、遊休公有財産の処分など	・起債対象事業の厳選、有利な起債の選択、据置期間の見直し・入札等による公債費の縮減、基準外繰出金の抑制、繰上償還の実施、遊休公有財産の処分など	・起債対象事業の厳選、有利な起債の選択、据置期間の見直し・入札等による公債費の縮減、基準外繰出金の抑制、繰上償還の実施、遊休公有財産の処分など	
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実現・達成	実現・達成	実現・達成		
市の決算状況や予算の概要、財政状況などを市広報やHPに掲載し、市民にわかりやすい情報提供に努めた。	○経常的経費の1%削減 ○繰出金の抑制 など ○財政健全化効果額: 86,129千円 ○実質公債費比率:11.9%	○経常的経費の1%削減 ○繰出金の抑制 など ○財政健全化効果額: 141,307千円 ○実質公債費比率:10.7%	○経常的経費の1%削減 ○繰出金の抑制 など ○財政健全化効果額: 96,890千円 ○実質公債費比率:10.1%			
	担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%
政策企画部	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

主要施策	目標	行政改革大綱に基づいて行政改革を推進するとともに、次期行政改革大綱及び実施計画を策定する				26年度末達成状況 【実施中】
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
行政改革大綱の推進	工程計画	→				→
施策の概要	工程計画	・実施計画の進捗管理	・実施計画の進捗管理	・実施計画の進捗管理 ・新たな実施計画(平成27～28年度)の策定	・実施計画の進捗管理	・実施計画の進捗管理 ・次期行政改革大綱及び実施計画の策定
行政改革大綱及び実施計画に沿って、行政改革の着実な推進に取り組む。	予算	8千円	8千円	17千円	8千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
行政改革市民会議において、実施計画の取組状況や計画改定等に対する意見・提言を受けた。	進捗・実績・成果等	○進捗状況等について調査を実施(4月・11月) ○行政改革市民会議を開催 ○第二次光市行政改革大綱実施計画を改訂	○進捗状況等について調査を実施(5月・11月) ○行政改革市民会議を開催(2回)	○進捗状況等について調査を実施(6月) ○行政改革市民会議を開催(2回) ○平成27～28年度の年次計画の追加など、実施計画を改定		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
政策企画部	決算	1千円	3千円	3千円	千円	千円
主要施策	目標	事務事業評価及び施策評価結果を公表し、市民への説明責任を果たすとともに、施策評価結果を次年度予算に反映する				26年度末達成状況 【実施中】
行政評価制度の構築	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	→				→
事務事業評価及び施策評価を導入することにより、行政活動の目的・達成目標の明確化や客観的な検証に基づく行政経営等を実現する。	工程計画	・事務事業評価の実施(試行)	・事務事業評価の実施(事務事業の整理・体系化) ・施策評価の制度設計	・事務事業評価の実施(評価結果の公表を開始)	・事務事業評価を実施し、評価結果を公表	・事務事業評価を実施し、評価結果を公表
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
○全事務事業540事業のうち、455事業について事務事業評価シートを作成し、297事業について1次評価を実施 ○51事業について、2次評価を実施	進捗・実績・成果等	○全事務事業540事業のうち、455事業について事務事業評価シートを作成し、297事業について1次評価を実施 ○51事業について、2次評価を実施	○381事業について事務事業評価を試行実施 ○事務事業の整理体系化のために業務の棚卸しを実施(1,525業務) ○事務事業評価制度の状況を踏まえた施策評価制度の検討	○375事業(1,528業務)について事務事業評価を実施し、評価結果を公表 ○公表にあたり、記載内容の平準化や精度向上を図るため、専門家による評価シートの添削や研修等を実施		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画より遅れている 75 %	計画どおり実施 100 %	%	%
政策企画部	決算	54千円	96千円	1,809千円	千円	千円

4 公共施設マネジメントの実施

主要施策		公共施設マネジメントの方向性を定め、施設の再編等に着手する				26年度末達成状況 【実施中】
公共施設マネジメントの推進		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 市の保有する公共施設を総合的に把握し評価を進め、施設の再編等を効果的に推進する。						
工程計画 先進地視察及び庁内研修会の実施			・公共施設白書の作成	・公共施設白書の公表・周知 ・公共施設の適正配置等に関する方針(仮称)の策定	・公共施設白書の周知 ・公共施設の適正配置等に関する方針(仮称)の策定	・公共施設の適正配置等に関する方針(仮称)の策定
予算		280 千円	0 千円	225 千円	1,113 千円	千円
市民との協働の実践状況 白書策定後、広報紙への掲載や出前講座の開催を通じて、現状や公共施設マネジメントの必要性の周知に努めた。						
進捗・実績・成果等		○先進地2市を視察 ○庁内研修会を開催 ・受講者数:41人	○年度内の完成を計画していたが、国が地方公共団体に策定を求める「公共施設等総合管理計画」の内容を見定める必要が生じたため、中間案までを策定	○公共施設白書を策定(7月)し、HP等への掲載などにより公表 ○現状や公共施設マネジメントの必要性の周知のため、白書を基に広報紙への掲載や出前講座を実施 ○方針策定に向け、総合管理計画との関係など、内容を検討		
担当部局		政策企画部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画より遅れている 75 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		197 千円	15 千円	377 千円	千円	千円

5 ワンストップサービスの推進

主要施策		「市民サービスの充実に対する満足度」を40%以上とする				26年度末達成状況 【協議・検討中】
手間がかからない行政サービスの提供方法等の検討		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要 ワンストップサービスの課題等を整理しながら、総合窓口の設置や窓口業務の集約化など、より利便性の高いサービス提供体制の構築や提供方法について検討を進める。						
工程計画 ・市民サービス向上推進チームからの提言を具現化			・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討	・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討	・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討	・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討
予算		1,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
市民との協働の実践状況						
進捗・実績・成果等		○市役所の業務一覧表の作成 ○市民課戸籍住民係において、5種類の申請書を2種類に統合するとともに、高齢者等に配慮した申請書記載台を設置 ○来庁者が見やすい位置に総合受付を移設 ○市役所ロビーの庁舎案内板の変更 ■市民サービスの充実に対する満足度:21.7%	・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討 ■市民サービスの充実に対する満足度:24.2%	・ワンストップサービスに向けた調査研究 ・市民が手間をかけずに申請や手続きを行うことができる方法を検討・実施 ・窓口業務の集約化の検討 ■市民サービスの充実に対する満足度:22.9%		
担当部局		総務部				
進捗		計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
決算		1,141 千円	0 千円	0 千円	千円	千円

6 また来々となる窓口サービスの向上

主要施策		26年度末達成状況【実現・達成】				
接遇マニュアルの改訂	目標	平成26年度末(平成27年3月)までに、平成18年3月に策定した「接遇マニュアル」を改訂する				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> 第2期市民サービス向上推進チームを設置し、接遇における課題や問題点の把握(窓口満足度アンケート調査の実施) 平成18年3月に策定した「接遇マニュアル」を改訂 光市役所が職員に対して求める基本的な行動や考え方を示した「行動指針」の作成 平成18年3月に策定した「接遇マニュアル」を改訂 				
	予算	0 千円	336 千円	310 千円	千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実現・達成		
	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○部単位の接遇スローガンの設定、掲示 ○総合受付の移設 ○市民コンシェルジュ事業を実施 ○接遇の市民満足度調査の実施 ・回答数:441件 ・総合評価:3.81点/4点 	<ul style="list-style-type: none"> 第2期市民サービス向上推進チームを設置し、窓口サービスにおける課題や問題点の把握(窓口満足度アンケート調査の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 第2期市民サービス向上推進チームが、下記を作成 ○職員に対して求める基本的な行動や考え方を示した「行動指針」 ○接遇キャッチフレーズ「きらりと光おもてなし」 ○接遇マニュアルの改訂版である「きらりと光サービスブック」 		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	0 千円	500 千円	184 千円	千円	千円
主要施策		26年度末達成状況【実施中】				
定期的な研修の実施	目標	「市民サービスの充実に対する満足度」を40%以上とする				
	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> 接遇能力やコミュニケーション能力の向上に向けた研修の実施 接遇能力やコミュニケーション能力の向上に向けた研修の実施 接遇能力やコミュニケーション能力の向上に向けた研修の実施 接遇能力やコミュニケーション能力の向上に向けた研修の実施 改訂した接遇マニュアルの実践に向けた研修の実施 接遇能力やコミュニケーション能力の向上に向けた研修の実施 改訂した接遇マニュアルの実践に向けた研修の実施 				
	予算	124 千円	50 千円	50 千円	51 千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	実施中	実施中	実施中		
	進捗・実績・成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○市民コンシェルジュ事業の実施 ○接遇研修の実施 ○ひとり財団主催の窓口対応、折衝力向上、クレーム対応研修を受講 ■市民サービスの充実に対する満足度:21.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ○接遇研修の実施 ○ひとり財団主催の窓口対応、折衝力向上、クレーム対応研修を受講 ■市民サービスの充実に対する満足度:24.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ○接遇研修の実施 ○ひとり財団主催の窓口対応、折衝力向上、クレーム対応研修を受講 ■市民サービスの充実に対する満足度:22.9% 		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
	決算	124 千円	50 千円	50 千円	千円	千円

7 権限移譲の推進による市民サービスの向上

主要施策		目標 権限移譲対象事務について平成28年度までに44事務(移譲後に法定移管となったものを含む)を受け入れる				26年度末達成状況 【実施中】
権限移譲事務受入れの推進		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
市民ニーズを踏まえた権限移譲事務を受け入れ、市民サービスの向上をめざす。		・12事務を受入れ	・2事務を受入れ	・1事務を受入れ予定	・受入れ予定なし	・受入れ予定なし
市民との協働の実践状況		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円
権限移譲事務の受入れ状況をホームページにおいて公開することにより、市民への周知に努めた。		進捗・実績・成果等 ○12事務を受入れ ・優良宅地の認定に関する事務(10,000平方メートル未満) 実績:0件 ・都市計画区域内における開発行為の許可等に関する事務(10,000平方メートル未満) 実績:10件 ・農用地区域内の開発行為の許可等に関する事務 実績:2件 他9事務受入れ ■移譲済事務数:39事務		○2事務を受入れ ・農事組合法人の指導・監督に関する事務 実績:0件(対象:3法人) ・新たに就農しようとする青年等の就農計画の認定に関する事務 実績:0件 ■移譲済事務数:41事務		○1事務を受入れ ・漁港区域内の国有財産の管理に関する事務(市町が管理する漁港の区域内に所在する農林水産大臣の所管に属する国有財産に係るものに限る) 実績:18件 ■移譲済事務数:42事務
担当部局		進捗 計画どおり実施 100 % 計画どおり実施 100 % 計画どおり実施 100 % % % 決算 0 千円 0 千円 0 千円 千円 千円				

8 定期的な市政報告の実施

主要施策		目標 市政への市民参画機会を確保するとともに、市民からの意見・提言を市政に反映させ、協働型のまちづくりを推進する				26年度末達成状況 【実施中】
市民対話集会の実施		H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要						
市政の情報発信や政策のPRにより、機運の醸成と課題等への理解を深めるとともに、市民からの意見や提言を市政に反映し、協働のまちづくりの一助とする。		・後期基本計画の説明を中心とした政策をPRするため、市内各12公民館において市民対話集会を開催	・市内4会場において、「防災・減災」をテーマに市民対話集会を開催	・「市長と気軽にバスツアー」を開催	・次期総合計画に市民意見を反映するため、意見交換等を中心に市民対話集会を開催 ※予算は、次期総合計画策定事業の中で計上	・次期総合計画に市民意見を反映するため、意見交換等を中心に市民対話集会を開催
市民との協働の実践状況		177 千円	36 千円	400 千円	0 千円	千円
市民が光市の魅力を感じながら、未来を語る「市長と気軽にバスツアー」を全3回の日程で開催。市民参加の状況 ①18人、②58人、③20人 計96人 ○やさしさあふれる「わ」のまちの実現に向けた市民と市長の有意義な対話となった。		進捗・実績・成果等 ○市内各12公民館にて、市政の報告、後期基本計画の説明、地域からの活動報告等を実施 ○市民参加の状況 ・参加者数:794人 ・発言者数:112人 ・意見・提言カード提出数:32件 ○市民とともに、過去と未来のまちづくりについて理解と共有を得た。		○市内7公民館にて、防災・減災をメインテーマに、市の事業等の説明や、地域の取組みの紹介等を実施 ○市民参加の状況 ・参加者数:414人 ・発言者数:67件 ・意見・提言カード提出数:16件 ○防災・減災に対する意識啓発と、市政の進捗等について市民と共有した。		
担当部局		進捗 計画どおり実施 100 % 計画どおり実施 100 % 計画どおり実施 100 % % % 決算 150 千円 51 千円 400 千円 千円 千円				

主要施策	目標	定期的な情報発信のあり方を検討する				26年度末達成状況 【実現・達成】
定期的な市政情報の提供の検討	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
新たな情報発信手段として、市長の定例記者会見等について検討する。			・定例記者会見等、定期的な情報発信のあり方の検討	・定例記者会見等、定期的な情報発信のあり方の検討	・定期的な情報発信のあり方の検討	
	予算	千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等					
			○他市の状況調査実施 ○更に調査研究を行い、効率的な情報発信手段を検討	○新たな情報発信手段として、記者発表資料を市HPへリアルタイムで掲載することにより、発信する情報の鮮度の確保と充実を図ることとし、定例記者会見は、予算発表等の必要に応じて開催する。		
担当部局	進捗	%	計画より遅れている 50 %	計画どおり実施 100 %	%	%
政策企画部	決算	千円	0千円	0千円	千円	千円

9 情報の公開と達成率の開示

主要施策	目標	市長公約を中心に本市の政策の進捗状況を毎年度明らかにし、最終的な達成状況を示す				26年度末達成状況 【実施中】
市長公約の達成率の開示	年度	H24	H25	H26	H27	H28
施策の概要	工程計画					
市長公約などについての進捗状況や評価・検証を行い、政策の見える化を図るとともに、最終的な達成率について、広く公表する。			・政策工程表の作成及び評価・検証の実施(達成状況の開示)	・政策工程表の見直し及び評価・検証の実施(達成状況の開示)	・政策工程表の見直し及び評価・検証の実施(達成状況の開示)	・政策工程表の見直し及び評価・検証の実施(最終的な達成率の開示)
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等					
市民との共同の公約との位置付けから、政策工程表を作成し、進捗状況を明らかにするとともに、まちづくり市民協議会等の場においても、「政策工程表」を使って説明し、市民との意見交換を行った。			○平成25年10月に、「政策工程表」を作成し、決算参考資料として議会に提出 ○「政策工程表」において、市長公約に関連する施策の平成24年度の評価・検証を柱ごとに開示 ○市民と公約達成率を共有、ともに評価・検証を図った。	○平成26年10月に、「政策工程表」を作成し、決算参考資料として議会に提出 ○「政策工程表」において、市長公約に関連する施策の平成25年度の評価・検証を柱ごとに開示 ○市民と公約達成率を共有、ともに評価・検証を図った。		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	%	%
政策企画部	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円

主要施策		市民の視点に立った情報提供のため、複数メディアとの組み合わせによる効率的、効果的な情報発信を行う				26年度末達成状況 【実施中】
情報公開の推進	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画					
施策の概要	工程計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報などを電子メールにて配信 ・ふおとdeひかりによる光市の風景やイベントなどの様子を写真により発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の記者発表資料をPDF化し、ホームページに掲載 ・SNS(FACEBOOKやtwitterなど)の活用について調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報媒体による新たな情報発信の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報媒体による新たな情報発信の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報媒体による新たな情報発信の検討
	予算	0千円	0千円	0千円	0千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等	<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ、メールマガジンの発行など、電子媒体を活用したデジタル広報の充実を図った。 	<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ上に「光市記者発表」のページを作成。 ○25年度中285件の記者発表資料及び行事予定表を掲載 	<p>実施中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNSの活用について県内他市の運用状況を調査・研究 ○26年度中344件の記者発表資料及び行事予定表を掲載 		
担当部局	進捗	計画どおり実施 100 %	計画どおり実施 100 %	計画より遅れている 75 %	%	%
政策企画部	決算	0千円	0千円	0千円	千円	千円
10 次期総合計画等の策定						
主要施策		市民との協働により、計画的市政運営の柱となる「(仮称)光市総合計画」等を策定する				26年度末達成状況 【未実施】
(仮称)光市総合計画等の策定	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	工程計画					
施策の概要	工程計画				<ul style="list-style-type: none"> ・新たな「まちづくり市民協議会」を設置 ・(仮称)光市総合計画の策定に着手 ・地方創生に呼应した人口ビジョンと総合戦略を策定 (※繰越額8,576千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)光市総合計画を策定
	予算				8,813千円	千円
市民との協働の実践状況	進捗・実績・成果等					
担当部局	進捗				%	%
政策企画部	決算				千円	千円

光市政策工程表

平成 24 年度～平成 28 年度

平成 27 年 10 月

政策企画部企画調整課企画係
連絡先:0833-72-1400(内線 232)

担当:加川、光田